

T.Rowe Price

想像を超えたインパクト

グローバル株式 インパクト投資戦略

2022年 アニュアル・インパクト・レポート



Sustainability With Substance™

重要情報:

統合レポート

当レポートは、グローバル株式インパクト投資戦略の代表的なポートフォリオに基づいて作成されています。

当戦略には異なる投資家層、異なる資金の流入特性、および異なる資産規模の複数のポートフォリオが含まれています。投資可能なポートフォリオはお客様の地域・国ごとに異なります。各ポートフォリオの保有銘柄は、当戦略の代表的なポートフォリオやその他のポートフォリオと異なる場合があります。同様の理由で、議決権行使については概ね整合性が取られていますが、ポートフォリオによって異なる場合があります。

当レポートは、個別ファンドではなく代表的なポートフォリオに関するものです。そのため、当戦略の運用についてご理解いただけるように作成されており、インパクト投資に関連して得られた投資プロセスの結果の裏付けとなるケーススタディを紹介しています。

ティール・ロウ・プライスがお客様を代表して投資している企業とどのように対話しているかを紹介するため、議決権行使記録、環境・社会・ガバナンス(ESG)のファクター、インパクト・エンゲージメントを紹介しています。

03 はじめに

高まり続けるインパクト投資の必要性
グローバル・インパクトについて

05 ポートフォリオ

柱(ピラー)別保有割合
国連の持続可能な開発目標(SDGs)に関連した主な投資先企業
ポートフォリオの変更

09 テーマ別インサイト

医療(ヘルスケア)格差の是正
循環型経済(サーキュラー・エコノミー)と廃棄物削減

14 メジャメント(測定)

インパクトの測定と結果
インパクトの結果
ピラー1 — 気候と資源へのインパクト
ピラー2 — 社会的公平性と生活の質へのインパクト
ピラー3 — 持続可能な技術革新と生産性へのインパクト
カーボン・フットプリント(温室効果ガス排出量)

35 アクティブ・オーナーシップ(積極的な株主行動)

アクティブ・オーナーシップを通じたインパクトの推進
エンゲージメント活動
ケーススタディ Thermo Fisher Scientific社
ケーススタディ Ingersoll Rand社
議決権行使

43 レジリエンシ(強靱性)

優れた結果の追求

46 付記

ポートフォリオ保有状況
グローバル株式インパクト投資戦略チーム
インパクト投資用語集

高まり続ける インパクト投資の必要性

資本市場、環境、そして社会は、さらなる激動にさらされました。金利は、新型コロナウイルス感染拡大からの脱却という大きな好材料もあり生じたインフレ・スパイラルを抑制しようとする中央銀行の動きによって歴史的な上昇サイクルに入りました。一方、多くの地域が記録的な高温に見舞われ、人々の間で環境変化への関心と地球温暖化およびその破壊的な影響への懸念が高まりました。欧州ではロシア・ウクライナ戦争が2年目に入りました。この間、グローバル株式は先行きの警戒感と市場の主要テーマへの期待のリセットがあり、値下がり傾向が続きました。

政治、経済、投資を取り巻く状況のさらなる変化を受けて、新たな市場テーマが浮上しました。それは、ESGに関する政策決定への人々の見方が大きく変わってきたことです。しかし、ESGラベルの定義と分析手法のコンセンサスはいまだに得られていません。また、政策遂行に不可欠なステークホルダーの合意形成を一層促進する必要もあります。当社は、インパクト投資がそのソリューションの一助になると確信しています。そのためには、グリーンウォッシュの範囲を狭めるためのリサーチとメジャーメント（測定）の明確なフレームワークを、ステークホルダーが望む目標に沿う形で構築することが重要です。また近年、バリュー運用をメインとする投資家の多くが逆風を受けてきた結果、ESG政策と投資収益の整合性を懸念する声が高まっています。この点に関して言えば、地球環境問題と社会問題に取り組む企業部門からのソリューション需要は増えるとの当社の見通しはいささかも変わりません。そうした需要の増加傾向は持続する可能性が高く、インパクト投資と投資収益の双方の追求、さらにそれぞれの増加が見込まれる企業を発掘できる真の機会の到来につながると考えます。

投資家の間では、企業への影響力を高めるためにリサーチ・フレームワークの具体案やエンゲージメント、およびその結果とインパクト測定の在り方などの議論が活発化しています。当社は、インパクト投資プロセスの適用と共有を通して、産業界の発展に寄与できると確信しています。それと同時に、インパクト投資の先行き、さらに地球環境にポジティブな貢献を志す多くの投資家によるインパクト投資への関心の高まりにかつてないほど期待しています。化石燃料エネルギー依存への懸念は、よりクリーンなエネルギーへの投資の加速、目標割れが続くネットゼロ達成に向けた動きの高まりにつながると考えます。エネルギー以外では、特にコロナ禍で堅牢なヘルスケア・システムと患者向けサービスの充実に向けた投資の必要性が明白になりましたが、ヘルスケア部門への投資と同部門の変化はすでに加速しつつあります。

コロナ禍は一部社会で格差拡大を引き起こしました。国連の持続可能な開発目標（SDGs）を2030年までに達成するためには、全世界で年間5兆～7兆米ドルの投資が必要とされています¹。インパクト投資にとって、SDGs投資は国連目標の達成に一定以上の貢献ができる意味で有意義な機会と言えます。

環境問題や社会問題に正面から取り組む企業への投資の必要性は高まっています。当アニュアル・レポートでは、そうした機会を発掘し、インパクト投資を実現する当社の活動を紹介します。

B. Hari Shankar



Hari Balkrishna

ティー・ロウ・プライス
グローバル株式インパクト投資戦略
ポートフォリオ・マネジャー



当社は、
インパクト投資の
先行き、さらに
地球環境に
ポジティブな
貢献を志す多くの
投資家による
インパクト投資へ
の関心の高まりに
かつてないほど
期待しています。

¹出所: 国際連合

グローバル・インパクトについて

当社のグローバル株式インパクト投資戦略は、地球と社会が今日直面している問題にポジティブな方法で貢献したいとの願いから生まれました。当社は、意識的な資本配分、投資先企業とのエンゲージメント、熟練した実行力を通して行われるインパクト投資は、それらの問題へのソリューションの一翼を担うと考えます。

当戦略は、グローバルベースでインパクトが過小評価され、将来の経済的リターンがミスマッチ状態にある銘柄に投資する哲学を堅持しています。当社のインパクト目標に合致する重要な変化の可能性があるかと確信した企業への投資は、消費者や企業の「好み」、および規制環境が変化する時代にふさわしいビジネス・モデルの経済的リターン向上を実現する要となります。

環境面や社会面でポジティブなインパクトをもたらす銘柄は、将来市場平均を上回る売上げと利益の成長をもたらすであろうと当社は考えます。そうした企業を特定するため、SDGsに準拠しつつ、複雑な世界に存在する幅広いインパクト投資の機会の分析と将来を見据えたリサーチ主導かつ確信度の高い銘柄選定アプローチを実践します。

ティー・ロウ・プライスのインパクト憲章

社会、規制環境、および資産運用業界のダイナミクスは現在、環境・社会の両面で様々な変化を促しています。企業が世界的な課題に対応し、これらに取り組むために投資を行う中、公開株式市場では社会および地球にプラスの影響をもたらす企業への投資機会がかつてないほど広がっています。しかし、インパクトを創出することは一部の企業への投資にとどまりません。つまり、望ましいインパクトを得られる企業に資金を振り向け、インパクトを

重視したエンゲージメントや積極的な議決権行使を行うなど、アクティブ・オーナーシップ(積極的な株主行動)の取り組みを通して変化を促すことが可能になるのです。そのために、ティー・ロウ・プライスのインパクト投資アプローチは、マテリアリティ(重要性)、メジャラビリティ(測定可能性)、アディショナルリティ(追加性)、レジリエンシ(強靱性)という4つの原則を中心に構成しています。



マテリアリティ (重要性)

企業活動と明確に定義されたインパクトの柱との整合性を株式組み入れ基準とし、それに投資収益基準を併用しながら、将来のポジティブな変化の側面を常に考慮します。



メジャラビリティ (測定可能性)

インパクトを意図的に特定のフレームワークに当てはめ測定することで、結果を個別に、可能な場合は総合的に定量化します。



アディショナルリティ (追加性)

環境面および社会的にポジティブな成果をグローバル規模で捉えると同時に、インパクト投資の促進・発展のために当社の規模とリソースを活用することにコミットします。

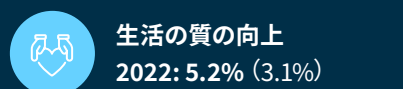
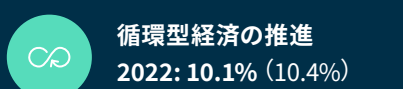
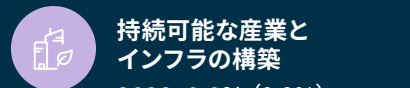
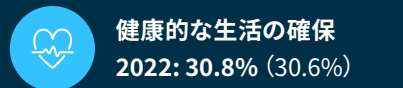
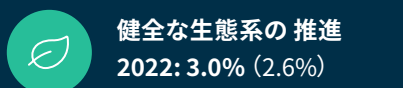
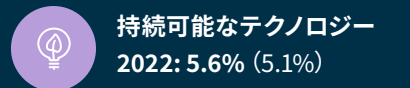
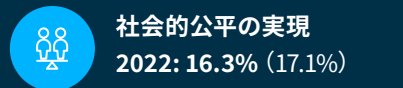
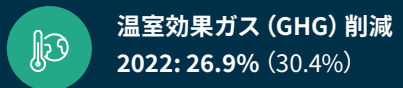
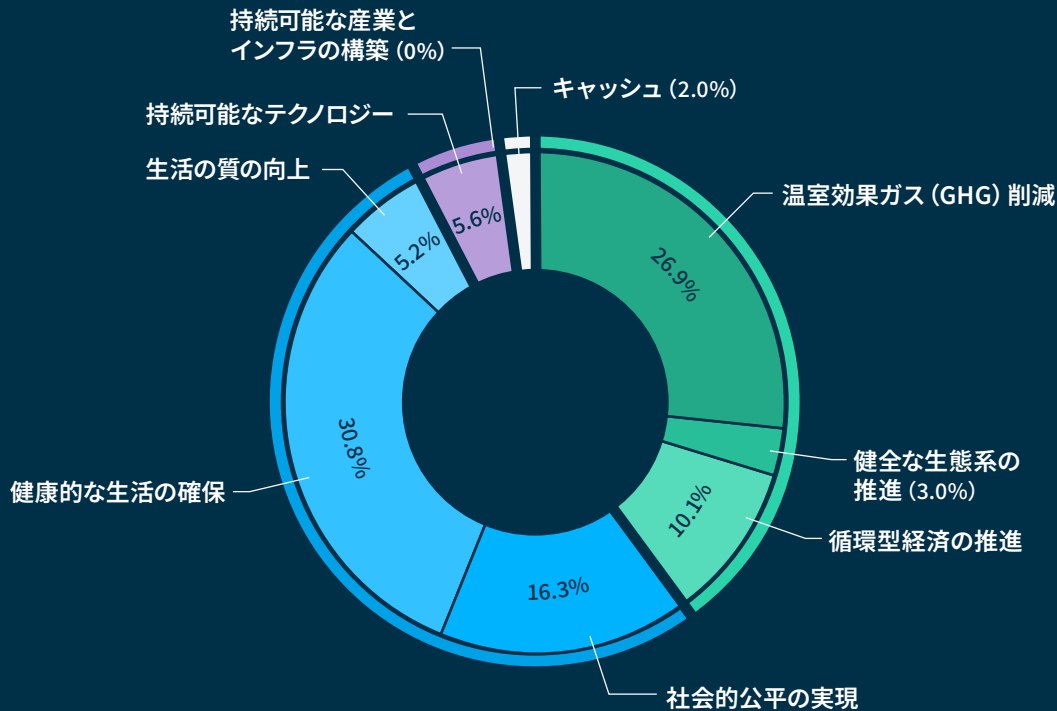


レジリエンシ (強靱性)

創造的破壊と極端な結果が生まれる時代において、ポジティブな変化には強靱性が求められます。顧客のために優れた成果を追求するうえでは学習と忍耐、そして協働が鍵を握ります。

柱(ピラー)別保有割合*

2022年12月31日現在



* 柱(ピラー)はティール・ロウ・プライスの独自概念で、ポートフォリオ保有状況をインパクト別に並べたものです。データは2022年12月31日時点のものです。カッコ内の数字は2021年12月31日時点のデータです。キャッシュの2021年の比率は0.7%でした。予告なしに変更される可能性があります。四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。当戦略の代表的ポートフォリオに関する詳細は「追加ディスクロージャー」をご確認ください。

国連の持続可能な開発目標 (SDGs) に関連した主な投資先企業



1 貧困をなくそう



2 飢餓をゼロに



3 すべての人に健康と福祉を

- Agilent Technologies
- AIA Group
- Alexandria Real Estate Equities
- AstraZeneca
- Becton Dickinson
- Daiichi Sankyo
- Danaher

- Eli Lilly
- EssilorLuxottica
- Evotec
- Hamamatsu Photonics
- HDFC Life Insurance
- Intuitive Surgical
- Koninklijke DSM

- Lonza Group
- Sartorius
- Stryker
- Thermo Fisher Scientific
- UnitedHealth
- Veeva Systems
- Zoetis



4 質の高い教育をみんなに



5 ジェンダー平等を実現しよう

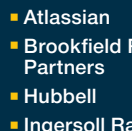


6 安全な水とトイレを世界中に

- Badger Meter
- Mueller Water Products



7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに



8 働きがいも経済成長も

- Atlassian
- Brookfield Renewable Partners
- Hubbell
- Ingersoll Rand
- Linde

- NextEra Energy Partners
- Nibe Industrier
- P G & E
- Rockwood
- Roper Technologies
- Schneider Electric

- Sika
- SolarEdge Technologies
- Tesla
- Trane Technologies
- Trimble

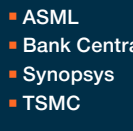


8 働きがいも経済成長も

- MSA Safety



9 産業と技術革新の基盤をつくろう



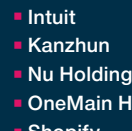
10 人や国の不平等をなくそう

- ASML
- Bank Central Asia
- Synopsys
- TSMC



10 人や国の不平等をなくそう

- Axis Bank
- Bright Horizons Family Solutions
- Chailease Holding
- HDFC Bank
- Hubspot



10 人や国の不平等をなくそう

- Intuit
- Kanzhun
- Nu Holdings
- OneMain Holdings
- Shopify



11 住み続けられるまちづくりを



12 持続可能な消費と生産



12 つくる責任 つかう責任

- Ashtead Group
- Ball Corporation
- Darling Ingredients
- IDEX Corporation

- Keyence
- Tomra Systems
- Trex
- Waste Connections



13 気候変動に具体的な対策を



14 海の豊かさを守ろう



15 陸の豊かさも守ろう



16 平和と公正をすべての人に

- Fortinet



17 パートナーシップで目標を達成しよう

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

データは2022年12月31日時点。将来、予告なしに変更される可能性があります。当戦略代表ポートフォリオについての詳細は「追加ディスクロージャー」をご確認ください。

上記は、当戦略で保有するすべての上場企業を掲載しています。国連のSDGsの項目1、2、4、5、11、13、14、15、17に主に準拠する銘柄はありませんでした。上記の個別銘柄は売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。

画像の出所: 国連。上記の商標はそれぞれの商標権保有者に帰属します。ティー・ロウ・プライスがこれらの商標の所有者を支持、後援、承認、提携するものではありません。

ポートフォリオの変更

購入上位5銘柄*



UNITEDHEALTH GROUP

ユナイテッドヘルス・グループは、米国最大の医療保険会社として保険契約者にヘルスケアへのスムーズなアクセスを可能にする金融セーフティネットを手がけています。同社は、米国の公的医療保険メディケアが認定する民間保険会社によって運営されるメディケア・アドバンテージの取扱高で最大のシェアを占めており、同業他社との差別化が進んでいます。同社のバリューベース・ヘルスケア(価値に基づく医療)は、「患者アウトカム(結果)」の向上と医療制度全体でのコスト削減に貢献しています。さらに、テクノロジーを駆使してより効果の高いヘルスケア提供の実現にも力を入れています。



DARLING INGREDIENTS

ダーリン・イングレディエツツは世界最古のレンダリング会社の1つです。レンダリングとは、食肉加工の過程で出る非可食部位から動物性油脂を精製することをさします。同社が精製した商品はイングレディエント(成分)、肥料、バイオディーゼル燃料の原料などに加工・リサイクルされています。結果として、埋め立て処分される廃棄物の量を減らすことで循環型経済に大きく貢献しています。傘下のDiamond Green Diesel (Valero Energyとの合併会社)は、使用済みの動物油脂や食用油をリサイクルして作る低炭素の再生可能な代替ディーゼルの生産では世界最大級の規模を誇ります。



BALL CORPORATION

ボール・コーポレーションは、リサイクル率の高いパッケージング製品の生産を通して循環型経済に大きく貢献しています。同社のアルミ製飲料容器のリサイクル率は高水準(60%以上¹)で、埋立地で処分される廃棄物の量と天然資源の新規採取量の削減につながっています。同社の循環型製造モデルは、パッケージング業界の環境への影響の抑制と使い捨てプラスチック製品など化石原料への依存度の引き下げに役立っています。



INGERSOLL RAND

インガソール・ランドは、コンプレッサー、ポンプ、バキュームなどのエアフロー・コントロール機器を世界中の様々な産業向けに製造しています。複数の研究によると、建造物や関連産業によるエネルギー消費は世界の温室効果ガス(GHG)排出量のおよそ40%を占めます。同社の製品は産業界全体のエネルギー効率の向上とカーボンフットプリントの削減を通して脱炭素化に貢献しています。水の浄化や効率的消費を含む水管理に必要な製品も製造しています。



NEXTERA ENERGY PARTNERS

ネクステラ・エネルギー・パートナーズ(NEP)は米国の再生可能なエネルギー部門では最大手の1つです。脱炭素化に不可欠の風力発電、太陽光発電、蓄電池の運用実績では米国内屈指の会社です。NEPは天然ガス・パイプライン事業も手掛けてきましたが(現在は売却を検討中)、新たな事業はすべて再生可能エネルギー関連に絞る方針を明らかにしています。様々な発電方法を組み合わせるエネルギー・ミックスにおける再生可能エネルギーの割合を増やすことは世界にとって喫緊の課題です。NEPの貢献への期待が高まります。



*今回対象となった銘柄の組み入れは当戦略の代表的なポートフォリオにおいて2022暦年に実施されました。

¹ 出所: ボール・コーポレーション2022年アニュアル・レポート

ポートフォリオの変更

売却上位5銘柄*



NEXTERA

ネクステラ・エナジー (NEE) は、米国最大規模の再生可能エネルギー生産企業で、再生可能エネルギー開発投資では世界屈指の会社として知られています。同社は再生可能エネルギーを用いた電力の供給と脱炭素化に明確に貢献してきましたが、当社は当戦略が保有してきたネクステラ (NEE) 株を売却して、代わりにネクステラ・エナジー・パートナーズ (NEP) 株を組み入れる決定に至りました。理由は、NEEの子会社であるNEPがより脱炭素化目標の達成と事業の整合性が高いからです。



CHARLES SCHWAB

チャールズ・シュワブ は現在、ファイナンシャル・インクルージョン (金融包摂) の推進と財務の改善に努めているとみられています。しかしながら2022年、当社および低所得層の同行への信頼は低下しました。そのため、当社は2022年第3四半期に同銘柄をポートフォリオから除外し、代わりに社会経済的影響をより明確に把握できる複数の銘柄を組み入れました。



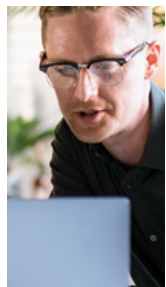
SALESFORCE

当社が**セールスフォース・ドットコム**株を保有してきたのは、同社のGHG削減への貢献を期待していたからです。同社の顧客管理システム (CRM) ソフトウェアは、主としてクラウドベースのものでした。クラウドベースのソフトウェアは、自社でソフトウェアを保有・運用するオンプレミス型に比べると本質的にエネルギー効率に優れ、エンド・クライアントのカーボン・フットプリント削減を可能します。しかし、同社のプラットフォームの場合、GHG削減に関するメトリクスについて信頼性と定量化に課題があることが判明したため、2022年第4四半期に同銘柄を除外しました。



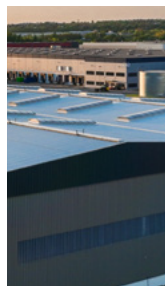
SERVICENOW

サービスナウ は、クラウドベースのワークフロー・ソフトウェアの主要プロバイダーです。当社がオンプレミス型ソフトウェア・ソリューションに関連するエネルギーおよびリソースの使用効率向上に貢献し続けているとの当社の認識は変わっていません。そのGHG削減効果はインパクト・テーマの基本目標に合致します。しかし、セールスフォースと同様に、実際に信頼できる指標であることを証明するには能力的に難しいことも事実です。そのため、当社は2022年第4四半期に保有していた同社株の売却を決定しました。

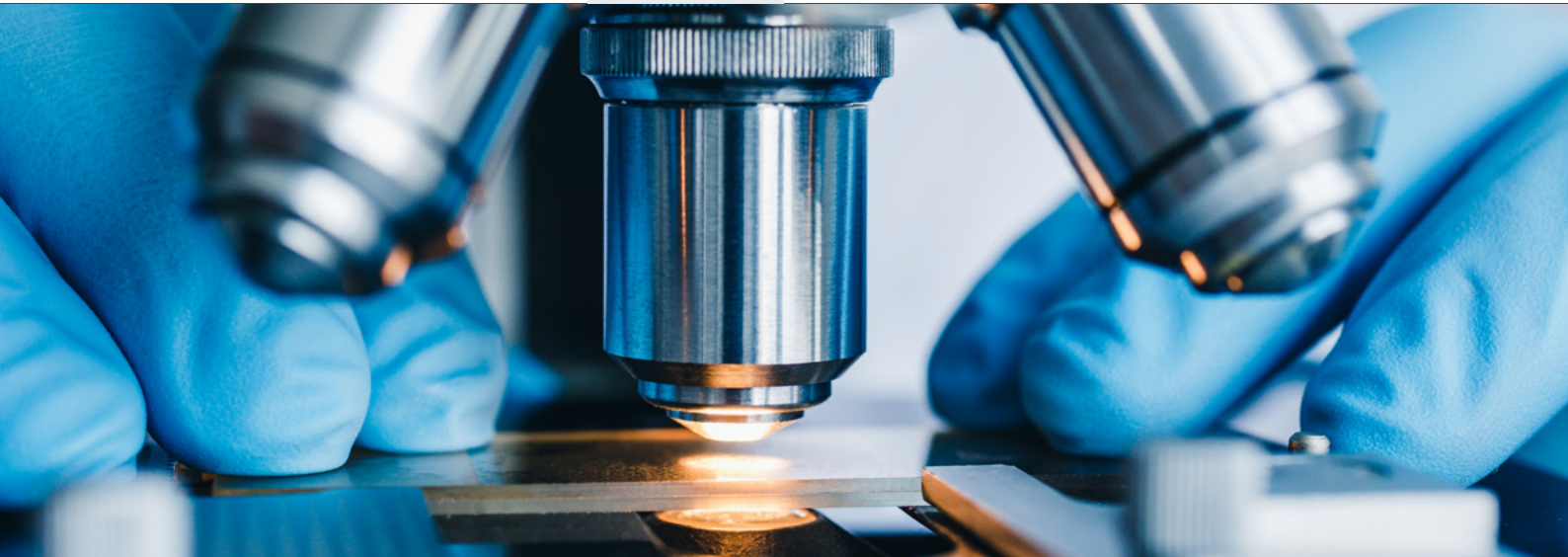


PROLOGIS

プロロジス は世界最大の物流施設デベロッパーです。その全施設に占めるグリーン証明取得率は業界平均を大きく超えています。世界的に金融引き締めが始まっても同社の株価は持ちこたえていました。しかし、当社は金利のさらなる上昇と物流施設需要の減退が不動産市場にとっては逆風と判断しました。その結果、2022年の早い段階で同社株の売却に踏み切りました。



* 今回対象となった銘柄の売却は当戦略の代表的なポートフォリオにおいて2022暦年に実施されました。



テーマ別インサイト

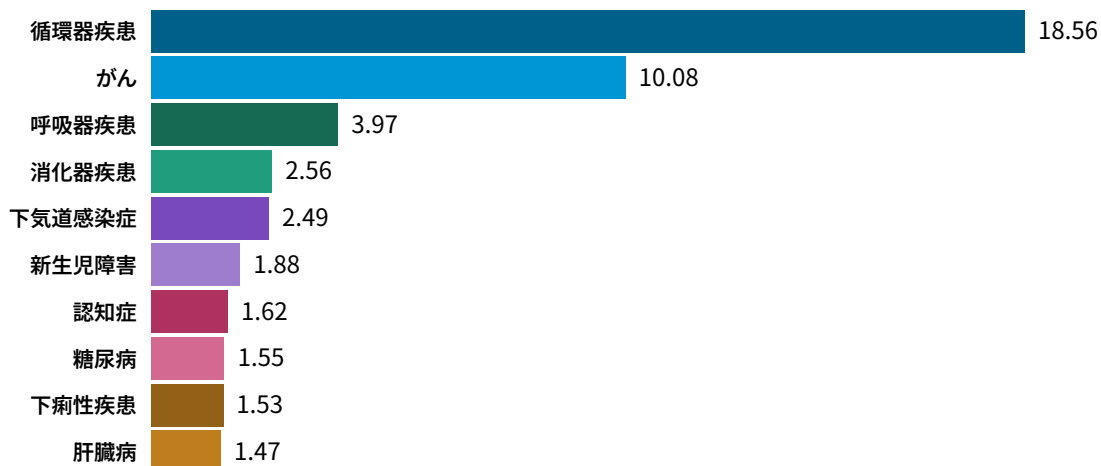
医療（ヘルスケア）格差の是正

課題

健康な生活と社会の幸福は、持続可能な発展と本質的にリンクしています。新型コロナウイルス感染症のパンデミック（世界的大流行）は、世界的なヘルスケア投資、治療のイノベーション、そしてヘルスケアへのアクセスが極めて重要であることを鋭く突きつけました。国連が乳幼児死亡率の引き下げ、妊産婦の健康状態の改善、HIV／エイズ、マラリア、その他の疫病の蔓延防止などを掲げた「ミレニアム開発目標(MDGs)」を発表してから大きな進歩が見られました。しかし、世界保健機関(WHO)が「経済損失および生活の質の低下に影響する」と定義する循環器疾患、がん、アルツハイマー病、糖尿病などの「10大疾患」の多くの死亡率は、過去20年間に世界的に増加しました¹。コロナのパンデミック発生以来、それまで長

期低下傾向にあった呼吸器疾患による死亡率も急増に転じています。非感染性疾患は世界各国に重大な負担をもたらし続けており、その度合いは特に疾患による死亡者が多い発展途上国で高くなる傾向にあります。国連の推計によると、低所得諸国が心血管疾患、がん、慢性的な呼吸器疾患、糖尿病の4つの疾患で被る累積経済損失は2025年までに7兆米ドルを超える見通しです。多くの先進諸国では通常、社会保障制度によってヘルスケアが提供されていますが、ほぼすべての新興諸国ではそうした医療制度ははまだ確立していません。一方、人口の高齢化は医療制度に明確な負担をもたらしており、治療のイノベーションやヘルスケア・インフラ投資と併せて、負担可能な範囲での対応が求められています。

10大疾患による世界の死亡者数（2019年。グラフ右の数字の単位: 100万人）



¹ 出所: IHME、Global Burden of Disease (2019)

投資家の役割

より良いヘルスケアの実現には、政府、慈善活動団体、民間リサーチ機関を含む多くのステークホルダーの提携が不可欠です。パンデミックで明らかになった最も目覚ましい結果の1つは、世界の科学界の対応の速さでした。大規模な研究開発を迅速に進め、人類史上最速のワクチン開発に成功しました。

パンデミックの流れを時系列的に見ると、最も重要な時期は中国当局が新型コロナウイルスの遺伝子配列をWHOと共有した時点（2020年1月）から、モデルナとファイザー／ビオンテックがコロナ・ワクチンの大規模臨床実験で成果を得た時点（2020年12月）の間でした。その間に官民連携の取り組みは新しいステージに移行しました。新薬開発には平均で10年を要すると言われてきましたが²、官民連携がコロナ・ワクチン開発の大幅な時間短縮につながったことは確かです。新型コロナのパンデミックは例外的な出来事でしたが、それに対応するための集団的な努力からは多くの学ぶべき点があり、世界的に感染症拡大と高齢化が同時進行する社会のヘルスケア・ニーズにも対応が可能と思われます。

² 出所: McKinsey Pharmaprojects、2020年10月



治療

今回のパンデミックは新しい治療法の研究を促進したか、それとも「クラウディングアウト」（締め出し）を引き起こしたのかを巡り重要な議論が交わされ続けています。しかし、パンデミックが、病気の検診（スクリーニング）、病名の特定、治療の速やかな実施を含む通常のヘルスケア業務に信じられないほど革新的な影響をもたらしたことは間違いありません。

死亡率の高い病気の多くは依然として増えており、治療効果向上の投資の必要性が急激に高まっています。これに関して言えば、多くの分野で改善の兆候が確認できます。例えば、**第一三共**と**アストラゼネカ**などの製薬会社ががん治療に使う分子標的薬として開発した抗体薬物複合体（ADC）の研究は大きく前進しています。

Eli Lillyによる糖尿病およびアルツハイマー病に有効な新薬開発の成功も、世界中で治療を受けている多くの患者にとって待ちこがれた朗報です。医療制度が取り組むべき課題の1つとして治療スピードのさらなる向上がありますが、テクノロジーが規模と効果の両面で威力を発揮しています。**Intuitive Surgical**などの会社は手術支援セットの研究開発を進めています。



保険ギャップを埋める

WHOによれば、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) とは「経済的環境の違いを超え、すべての人が必要とするあらゆる医療サービスにアクセスできる」状態を指します。しかしながら、世界では医療費の支払いで毎年約1億人が極度の貧困に陥っています。WHOはこのような厳しい現実を踏まえ、「さらに10億人へUHCを届ける」ことを目標に掲げています。

公的医療制度が存在しないか、公的制度があっても人口の急激な増加に対応しきれなくなっている発展途上諸国が、医療ニーズの未充足度が最も高い地域であることはほぼ間違いありません。そうした地域の一部では民間の医療保険サービスが重要な役割を担っています。例えば、アジアを拠点とする**AIA Group**は、東南アジア諸国で医療保険と生命保険の双方を幅広く提供しています。

より充実した医療保険制度は社会全体に利益をもたらします。ランセット・パブリック・ヘルスが2022年に発表した米国に関する研究によると³、メディケイド（低所得者向けの医療保険制度）への加入資格基準が拡大された州の成人10万人当たりの年間死亡数は、そうではない州に比べると11.8人も少ないことがわかりました。米国の医療保険会社は、医療保険のカバレッジ・ギャップ問題の解決を支援するためにメディケイド・サービスを提供しています。大手医療保険会社**UnitedHealth**もその1つで、より多くの人々が低い負担で医療サービスを受けられるように、同社のバリューベース・ケアと在宅クリニカル・ケアのサービスを拡大してきました。



イノベーションの推進とインパクト

WHOの重要目標には世界規模の医療研究開発の推進が含まれています。SDGsが掲げる多くのゴールの中でも、目標3「すべての人に健康と福祉を」の達成には研究開発が不可欠です。目標3の完全な達成に要する投資額に対する不足分は年間約1,400億米ドルに上ると言われています⁴。目標の早期達成のために、上場企業には投資の不足分を補い、モノとサービスの提供が求められています。

過去20年間に様々な技術の進歩がありましたが、医薬品開発の複雑性は変わっておらず、複数の企業による小分子や生物製剤の研究・生産、遺伝子治療の研究・応用などへの投資が今後も不可欠です。これらの分野を得意とする**Thermo Fisher Scientific**、**Agilent**、**Lonza**、**Sartorius**、**Evotec**、**Danaher**などは、世界規模の医療調査研究で先行し、ヘルスケア業界のより良いイノベーションとコスト効率の改善の促進に貢献しています。

³ thelancet.com

⁴ springer.com



テーマ別インサイト

循環型経済 (サーキュラー・エコノミー) と 廃棄物削減

課題

地球にとって最も喫緊の問題の1つは、人間による天然資源消費の速さとそうした消費によって生じる廃棄物の増加です。人口増加および個人消費の増加の加速に伴う廃棄物排出量は、地球全体で年間22億4,000万トン、1人当たり換算で1日790グラムと推定されます¹。廃棄物排出量の推計値は研究ごとに異なり、国連の2021年推計によると、プラスチック廃棄物だけで地球上の人間全員の重量とほぼ同じ3億トンに上ります²。呼吸と食事によって人の体内に入り込むマイクロプラスチックによる汚染は人類全体に及び、その厳しい現実への緊急の対応が求められています。

世界経済が成長を続け、人々の生活水準が向上する中で廃棄物排出量を削減するのは至難です。しかし、持続可能な消費と資源管理はより循環型経済への移行を進めることによって可能になります。廃棄物排出量の削減と環境への負荷軽減に向け、私たちは製造・使用・廃棄という一方通行の従来型のスタイルから、資源の継続的使用とリサイクルに重点を置く経済に移行すべきです。

投資家の役割

廃棄物排出量の抑制には多層的な対応が不可欠です。具体的には、官民によるインフラ投資、政策面のサポート、消費行動の変更に向けた社会全体の関与を一体的に進める必要があります。多くの企業が効率性の高い消費をもたらす利益を認識し始め、消費需要の特定化を進めていることは歓迎すべき兆候と言えます。当社の投資対象に限れば、数社が製品のイノベーション、リサイクル、パッケージング、廃棄物管理といった分野に関して循環型経済への移行を意識した経営方針を打ち出していることを把握しています。

¹ 出所: 世界銀行、Solid Waste Management、2022年2月11日

² 出所: 国連環境計画、From Pollution to Solution、2021年10月21日



製品とサービスのイノベーション

産業廃棄物の削減につながる製造方法の見直しと製造過程のイノベーションの追求は、循環型経済への移行の重要なステップです。廃棄物から製品を製造することが、資源利用の改善へのインパクト向上につながります。米国の木材メーカー **Trex** はそうしたイノベーションを既に実行している企業の1つです。同社製のコンポジット・デッキの一部には埋立地から回収されたプラスチックとリサイクル木材が使われています。資材の重複や不活用の回避も二酸化炭素 (CO₂) 排出量削減に極めて効果的です。建設機械会社の **Ashtead** は、同種機種の世界平均稼働率が16%のところ、鉄鋼集約型建設機材のリースによって70%を実現しています。鉄鋼機材の需要の減少は鉄鋼生産からのCO₂排出量の削減につながります。



廃棄物の管理と削減

廃棄物は非常に有害な影響をもたらしますが、廃棄物の分解過程で発生するメタンの問題はあまり議論されてきませんでした。メタンの地球温暖化係数 (GWP) は20年のライフサイクルで見ると84~87で、同期間のCO₂の係数が1であることを踏まえるとその大きさは明らかです³。 **Waste Connections** は、メタン回収装置への投資を通して、大気中へのメタン放出の抑制に貢献しています。同社は主として紙およびボール紙から排出されるメタンの回収とリサイクルを管理しています。 **Darling Ingredients** (詳細については後出のケーススタディをご参照ください) も、食肉加工の過程とレンダリングから生じる副産物 (動物性油脂) からバイオ燃料を製造することで、廃棄物排出量の削減とメタン発生に取り組んでいます。



リサイクルとパッケージング

世界のプラスチックのリサイクル率はわずか10~20%と推計されています⁴。海に流出するプラスチックごみは毎年約1,100万トンで、今後20年間で3倍に膨らむという予測もあり、大規模な海洋汚染対策が求められています。長期的な解決には、商品パッケージングの考え方の抜本的な見直しと、プラスチックからの脱却が不可欠です。その段階への移行が実現するまでは現在のリサイクルを続けることとなります。プラスチックごみによる海洋汚染の対策では、デポジット・リターン・スキームを導入してPETボトルのリサイクル率を97%まで高めたノルウェーなどが世界をリードしています。

Tomra (詳細については後出のケーススタディをご参照ください) は、リサイクル事業の先駆者として、使用済み飲料・食品容器の回収を450億から、2030年までに5,000億個へと増やすことを企業の使命に掲げています。一方、 **Ball Corporation** は、リサイクル率の高いパッケージング製品の生産を通して循環型経済に積極的に寄与しています。同社のアルミ製飲料容器のリサイクル率は60%以上¹と高水準で、埋め立て処分される廃棄物の量の削減につながっています。リサイクルされたアルミニウムの再溶解は、アルミニウムの一次地金生産で消費されるエネルギーの約5%で可能です。これまでに生産されたアルミニウムの約75%は現在も使用され続けています⁵。世界で使われる飲料容器の中でリサイクル率が最も高いのはアルミ缶で、その値はほぼ70%に達しています³。

³ 出所: 米国環境保護庁

⁴ 出所: OECD、Global Plastics Outlook Database (2019)

⁵ 出所: world-aluminium.org

インパクトの測定と結果

インパクト・デューデリジェンス: インパクトの5つの側面

当戦略のインパクト・デューデリジェンスの重要な部分は、投資先企業ごとに定義された重要評価指標 (KPI) とそれに基づいて実施する評価です¹。当戦略はインパクト・フレームワークの5つの側面のすべてを評価しています²。投資先企業のインパクト達成能力に関するリスクを含めた全体的評価は、インパクトの5つの側面に基づいて行われます。

内容	規模	対象	寄与度	リスク
追求する インパクト投資の アウトカム (結果) 目標の 設定	ステークホルダーが 経験する アウトカムの 規模、深さ、持続 期間の 数値化	受益者 (人間または地球) の 特定	インパクト投資 による アウトカムへの 投資先企業に よる寄与度の 測定	期待した インパクトが 生じない場合の 人間および 地球に対する リスクの 評価

インパクトの測定: 変化の理論 (セオリー・オブ・チェンジ)

当戦略では、インパクトの測定・報告には「変化の理論 (セオリー・オブ・チェンジ)」モデルを使用しています。当戦略は、投資先企業の活動が特定の結果をどのようにもたらすかについて、同モデルに基づくフレームワークに沿って一定期間の評価と測定を行っています。

インパクト実現のプロセス

インプット

投資先企業が
事業活動に
投入する
経済的、人的、
物的な資源

アウトプット

投資先企業の
事業活動が
生み出す
製品・サービス

結果

投資先企業の
製品・サービス
による
ステークホルダー
への短・中期的
な影響

インパクト

投資先企業の
製品・サービスが
地球または
社会にもたらす
長期的な影響

¹ インパクトKPIは、投資先企業の業績見通しを提供するためのものではありません。各投資先企業の経済活動が地球にもたらすポジティブな追加的インパクトに関する当戦略の評価を示すものです。例えば、持続可能な経済活動で生み出される売上高の増加が利益の増加に必ずしもつながっていない事例を把握するうえで、インパクトKPIは有効です。投資分析では、収益性や製品・サービスへ消費者が抱く知覚価値を重視しますが、そうした視点はインパクトKPIには織り込まれません。

² 出所: Impact Management Project (IMP)。KPIに関する詳細は用語集をご覧ください。

インパクトの結果

当戦略の投資先企業は、インパクト投資の様々な対象分野でポジティブな結果を実現しました。当戦略は主に企業レベルでインパクトを測定しますが、KPIの特性と測定結果の特性が似通っている場合にはポートフォリオ全体のデータ

を集計します。ここでは、企業が発表するアニュアル・レポートや第三者機関のインパクト評価を用いて、投資先企業のうち運用資産全体の約55%相当がもたらす短期的な結果と長期的なインパクトの予測値を示しています。

気候と資源へのインパクト



5,500テラワット時の省エネを

断熱製品の使用により実現

ロックウール (組入比率: 1.5%)



1,340万トンの二酸化炭素を

電気自動車生産で削減

テスラ (0.9%)



2,990万立方メートルの節水が

投資先企業の製品で実現

バジジャー・メーター* (1.7%)、
ミューラー・ウォーター (1.3%)



3,100万トンの排出量 (CO₂換算) 削減が

太陽光発電機器ソリューションにより実現

ソーラーエッジ (1.0%)



20万4,400トンの鉄鋼製造を

レンタル・サービスにより削減

アシュテッド† (1.4%)



1億5,500万トンの廃棄物排出量の削減を

リサイクルで実現

トレックス (0.6%)、
ダーリン・イングレディエント (1.8%)、
ボール・コーポレーション* (1.8%)



4,610万トンの排出量 (CO₂換算) 削減が

再生可能エネルギー発電により実現

ネクステラ・エナジー・パートナーズ* (1.7%)、
PG&E (1.7%)、ブルックフィールド・
リニューアブル・パートナーズ (1.7%)



4万9,000トンのプラスチック廃棄物排出量を

廃棄物管理システムにより削減

ウエイスト・コネクションズ† (1.8%)



1億9,750万トンの排出量 (CO₂換算) 削減が

産業・建築ソリューションにより実現

リンデ (3.0%)、ニーベ* (0.7%)、
シーカ* (0.8%)、トレイン (2.0%)

社会的公平性と生活の質、 持続可能な技術革新と生産性へのインパクト



3,610万人

の雇用促進が

主に新興国における貸出を通して実現[†]

アクシス銀行 (2.2%)、HDFC銀行 (2.4%)、
バンク・セントラル・アジア (2.0%)、
チャイリース (1.7%)



9万5,000人

の寿命延伸が

薬物治療を通して実現[†]

アストラゼネカ (1.4%)、イーライリリー
(1.7%)、第一三共 (1.6%)



1,300万人

に職場近接の

保育施設と早期教育への
アクセスを提供

ブライト・ホライズン (1.1%)



2,687億米ドル

の新興国個人・中小企業向け

融資残高を達成

アクシス銀行 (2.2%)、HDFC銀行 (2.4%)、
バンク・セントラル・アジア (2.0%)、
チャイリース (1.7%)、
ヌー・ホールディングス (0.9%)



1億2,600万人

の保険加入が

保護ソリューションにより実現

AIA (2.2%)、HDFC ライフ (0.8%)



230万人

の労働災害を

落下防止措置や
工業用ヘルメットにより回避

MSAセーフティー[†] (1.3%)



4億4,800万人

の患者の治療で使用された
医療機器・手術器具を提供

ベクトン・ディッキンソン (1.5%)、
インテュイティブサージカル (2.0%)、
ストライカー (1.0%)、サーモフィッシャー
サイエンティフィック (2.6%)



190万件

のロボット外科手術を

サージカル・テクノロジーで実施

インテュイティブサージカル (2.0%)



105億米ドル

の研究開発費を

持続可能なテクノロジー・
ソリューションに使用

ASML (2.5%)、シノプシス (1.6%)、
台湾セミコンダクター (1.5%)

* ティー・ロウ・プライスによる推計

[†] Net Purpose による推計

[‡] 投資先企業が 2021 年に発表したデータ。

上記は説明のみを目的とします。記載されたインパクトの結果には、正確な情報の不足により相違が生じる可能性があります。企業の測定やレポートの方法には一貫性がなく、統一されていません。情報が入手できない場合、インパクトの結果に企業の寄与は含まれていないため、これらの予測値は実際には過小である可能性があります。企業のインパクト測定能力が向上するにつれ、データポイントの正確性が高まることを見込まれます。個別の企業の実績は大きく異なる場合があります。将来、同水準のインパクトを達成しない可能性があります。データは企業発表データです。CO₂e: 二酸化炭素 (CO₂) 換算。この指標は、地球 GHG 化係数に基づき様々な温室効果ガス (GHG) 排出量を比較するために用いており、他のガスの量を温室効果が同等である二酸化炭素の量へ換算します。出所: Eurostat。

1

気候と資源への インパクト



温室効果ガス (GHG)
の削減



健全な生態系の推進



循環型経済の推進



健全な生態系の推進

Badger Meter

(バッジャー・メーター)

課題

世界の水使用量は1980年代以降、産業と家庭の双方による需要の増加を反映して毎年約1%ずつ増えています。その結果、世界の水供給を圧迫しています¹。米国では、水道管からの漏水と非効率な水道管理のため全浄水の16%、飲料水換算で64億立方メートルが使用されずに失われ、年間損失額は約26億米ドルに上っています²。

インパクト・テーマ

Badger Meterは地方自治体、上下水道事業者、特定産業部門向けの水流量測定・コントロール機器を製造しています。当戦略では、同社は売上高のほぼ100%を持続可能な事業活動で得ていると判断しています。売上高の約80%は水道公益事業向けに提供する水流量測定・コントロールから給水に至るまでのソリューションが占め、残り20%は商業・産業向けの水流量測定・コントロールとなっています³。

KPI: 製品製造過程での水使用量の削減

インパクトの5つの側面

内容: 最新型の水道メーターや漏水探知機の導入による効率的な水保全と水使用の促進

対象: 地球

規模: 同社の技術によって、世界中で年間2,500万立方メートルの節水が実現⁴

寄与度: 水の保全と管理に特化した企業にふさわしい水使用の効率化に資する製品パイプライン、サービス、技術を提供

リスク: 製品トラブルやシステム障害が、製品の質や安全性の問題につながる可能性

進捗状況のモニタリング

同社は、2022年にGHG排出量削減目標を強化・更新して、2030年までに2020年比50%削減の達成を目指すと発表³。同社のカーボン・フットプリント削減への信念の著しい強化の表れと判断しています。

国連のSDGs項目



インパクト投資の柱 (ピラー)

気候と資源へのインパクト

インパクト投資のサブピラー

健全な生態系の推進

インパクト実現のプロセス

インプット

2022年投資額600万米ドル
(買収資金、資本的支出を含みます)³

アウトプット

給水管漏水探知のために
幅広い製品・
サービスを提供

結果

漏水探知と給水管破損対応の
効率性改善

インパクト

2,500万立方メートルの節水⁴

¹ 国連世界水発展報告書2023

² 米国地質調査所

³ Badger Meterの2022年アニュアル・レポート

⁴ Badger Meter発表の2022年会社データに基づくティール・ロウ・プライスによる推計

画像の出所: 国連。上記の商標はそれぞれの商標権保有者に帰属します。ティール・ロウ・プライスがこれらの商標の所有者を支持、後援、承認、提携するものではありません。

温室効果ガス(GHG)の削減

Brookfield Renewable Partners

(ブルックフィールド・リニューアブル・パートナーズ)

課題

化石燃料の燃焼によるGHG排出量は気候変動を加速させる一方です。気候変動に関する予測は常に更新されており、ある調査は化石燃料が引き起こす大気汚染による年間推計死者数が800万人以上にも上ると指摘します¹。気候変動に関する政府間パネル (IPCC) は、世界の平均気温上昇を1.5°Cまでに抑えることができれば、地球の生態系と人間社会に甚大な被害をもたらすと予測しています²。世界の二酸化炭素 (CO₂) 排出量の35%以上はエネルギー生産によるもので³、1.5°C目標を達成するにはエネルギー分野の脱炭素化の実現が不可欠です。

インパクト・テーマ

Brookfield Renewable Partnersは、世界最大級の水力・太陽光・風力発電供給会社です。世界の複数の地域でゼロカーボン発電設備を運営管理しています。クリーンな資源を使い、世界的なエネルギー転換の促進で主要な役割を担っています。

KPI: CO₂排出量削減

インパクトの5つの側面

内容: 再生可能な風力、太陽光、水力の各発電インフラおよびエネルギー生産への投資を通じて電力部門の脱炭素化

対象: 地球と人間

規模: 2022年の代替エネルギーの生産規模は69.7テラワット時⁴で、CO₂換算排出量の3,300万トン削減を実現。いずれの実績とも2021年比で14%増

寄与度: 需要ダイナミクスへの対応と世界的な脱炭素化の促進のため、2023年に代替エネルギー生産設備の倍増計画に着手。発電した電気のカーボン・フットプリント (1キロワット時当たりの排出量) は、代替エネルギー部門で最も低い会社の1つ。スコープ1とスコープ2の自社CO₂排出量は、事業拡大が続く中でも2018年比で3分の1以上を削減⁴

リスク: 新たな再生可能エネルギー開発の遅れ、または既存プロジェクトを取り巻く経済状況の悪化につながる規制や電気料金の変更。水力発電プロジェクトが生物多様性に及ぼすネガティブな影響

進捗状況のモニタリング

同社の事業目標は明確で、地球の脱炭素化と整合性がとれています。同社の2022年ESGレポートに掲載されたデータは、目標達成への進捗が順調であることを物語っています。既存設備の拡大が順調に進行中であることも好材料と言えます。再生可能エネルギー生産能力の拡充を進める同社は2023年、Duke Energy Renewablesを買収しました。

国連のSDGs項目



インパクト投資の柱 (ピラー)

気候と資源へのインパクト

インパクト投資のサブピラー

温室効果ガス (GHG) の削減

インパクト実現のプロセス

インプット

投資総額46億米ドル
(資本的支出22億米ドル、
買収資金24億米ドル)⁵

アウトプット

北米、欧州、中南米、
アジアでクリーン電力を
供給

結果

総発電量
69.7テラワット時⁴

インパクト

CO₂換算排出量
3,300万トン削減⁴

¹ Leah Burrows (2021). "Deaths from fossil fuel emissions higher than previously thought." Published online at Harvard.edu

² 気候変動に関する政府間パネル (IPCC) 第6次評価報告書 (2021年)

³ 米環境保護庁、Global Greenhouse Gas Emissions Data

⁴ Brookfield Renewable Partners 2022年 ESGレポート

⁵ Brookfield Renewable Partners 2022年 アニュアル・レポート

画像の出所: 国連。上記の商標はそれぞれの商標権保有者に帰属します。ティール・ロウ・プライスがこれらの商標の所有者を支持、後援、承認、提携するものではありません。

循環型経済の推進

Darling Ingredients

(ダーリン・イングレディエーツ)

課題

過去50年間で世界の食肉生産量は3倍超に増えました。年間の生産量は3億4,000万トン強に上ります¹。食肉生産過程では食肉1キログラム当たり620グラムの動物性副産物が発生します。動物性副産物やその他の食品廃棄物・残留物の回収は、GHG排出量の削減とバイオセキュリティの改善につながるため、循環型経済に寄与しています。

インパクト・テーマ

Darling Ingredientsは、食肉産業の廃棄物と使用済み食用油を利用してアニマルフードやバイオ燃料などを生産しています。動物1頭からとれる食肉部位は体重の約半分に過ぎません。同社の事業は埋め立て処分量とGHG排出量の双方の削減に寄与しています。石油精製最大手Valero Energyとの合併会社は、動物性油脂を原料とする低炭素の再生可能ディーゼル燃料の生産を手掛けています。同燃料を使えば、GHG排出量を化石燃料と比べて最大80%も減らせます²。

KPI: 廃棄物回避と二酸化炭素(CO₂)排出量削減

インパクトの5つの側面

内容: 廃棄物を特製原料として有効活用

対象: 地球

規模: 世界の食肉産業廃棄物の約15%を加工処理。2022年の処理量は前年比23%増の1,390万トン²

寄与度: 米国最大級の廃棄物処理業者。処理能力増強に向けた資本的支出(先行投資)計画で建設した新再生可能ディーゼル燃料プラントが稼働。欧州における再生可能エネルギー生産は2022年に倍増を記録

リスク: 現行のリスク対策は適正だと思われるものの、死亡労働災害が発生。水質汚染、大気汚染、工場での異臭発生で罰金支払いも発生

進捗状況のモニタリング

当戦略は2021年、2022年に同社とのエンゲージメントを実施しました。テーマは、同社の事業内容とESGの情報開示。当戦略は同社が2022年サステナビリティ・プロGRESS・レポートで示した情報開示拡大への姿勢を評価しました。再生可能ディーゼル燃料の需要は、米国カリフォルニア州の低炭素燃料基準(LCFS)や類似の取り組みによって増え続けています。しかし、インフレ動向や公的な使用促進策の変更は同燃料の需要に短期的な影響を及ぼします。動物油脂など同じ原料を使う様々な業界間の原料確保競争(フィードストック・コンペティション)の影響も見逃せません。

国連のSDGs項目



インパクト投資の柱(ピラー)

気候と資源へのインパクト

インパクト投資のサブピラー

循環型経済の推進

インパクト実現のプロセス

インプット

2022年のレンダリングとバイオディーゼル燃料のインフラ投資は24億米ドル(資本的支出、買収資金を含みます)³

アウトプット

廃棄材料からグリーン・エネルギー、再生可能ディーゼル燃料、アニマルフードを生産

結果

1,390万トンの廃棄物の埋め立て処分を回避²

インパクト

CO₂換算排出量
1,550万トン削減⁴

¹ OurWorldData.org

² Darling Ingredients 2022年サステナビリティ・レポート

³ Darling Ingredients 2022年アニュアル・レポート

⁴ Net Purpose による推計

画像の出所: 国連。上記の商標はそれぞれの商標権保有者に帰属します。ティー・ロウ・プライスがこれらの商標の所有者を支持、後援、承認、提携するものではありません。

健全な生態系の推進

Mueller Water Products

(ミューラー・ウォーター・プロダクツ)

課題

世界の水使用量は1980年代以降、産業と家庭の双方による需要の増加を反映して毎年約1%ずつ増えています。その結果、世界の水供給を圧迫しています¹。米国では、水道管からの漏水と非効率な水道管理のため全浄水の16%、飲料水換算で64億立方メートルが使用されずに失われ、年間損失額は約26億米ドルに上っています²。

インパクト・テーマ

Mueller Water Productsは、地方自治体へのクリーンで安全な水道水の供給と、財産と生命を守る消火栓の製造を行っています。当戦略の判断では、水道インフラ、上・下水道処理施設専用の水流制御製品、給水網、消火栓パイプなどによる売上高の持続可能性との整合率は約90%に上ります。なお、この数値には売上高の約10%を占める天然ガス事業は含まれていません³。

KPI: 同社製品による節水効果

インパクトの5つの側面

内容: 水処理、給水、漏水防止の各ソリューションによるクリーンで安全な飲料水の保全向上

対象: 地球

規模: 同社の漏水探知機（商品名EchoShore[®]）で490万立方メートルを節水⁴

寄与度: EchoShore[®]を導入した顧客の累積節水量は2020年以降で1,060万立方メートル。2027年までの目標は2,910万立方メートル⁴

リスク: 製品トラブルやシステム障害が、製品の質や安全性の問題につながる可能性

進捗状況のモニタリング

当戦略は、同社の2027年までの累積節水目標2,910万立方メートル達成に向けた取り組みとインパクト情報開示の改善を評価しています。現在は、目標達成への取り組みに関する詳細な追加的情報開示を求めています。同社が2021年に成立した米国インフラ投資・雇用法からどのような恩恵を得ているか早期の情報開示を望みます。

国連のSDGs項目



インパクト投資の柱 (ピラー)

気候と資源へのインパクト

インパクト投資のサブピラー

健全な生態系の推進

インパクト実現のプロセス

インプット

2022年投資額5,500万米ドル
(買収、資本的支出を含みます)³

アウトプット

クリーンで安全な
飲料水の供給と
水漏れを最小限に抑える
幅広い製品・サービス

結果

老朽化した水道インフラを
新設備と取り換え。
豪雨、干ばつなど
気候変動への強靭化を支援

インパクト

同社の漏水探知機
(EchoShore[®])で
490万立方メートルを節水⁴

¹ 国連世界水発展報告書 2023

² 米国地質調査所

³ Mueller 2022年アニュアル・レポート

⁴ Mueller Water 2022年 ESG レポート

画像の出所: 国連。上記の商標はそれぞれの商標権保有者に帰属します。ティー・ロウ・プライスがこれらの商標の所有者を支持、後援、承認、提携するものではありません。

循環型経済の推進

Tomra Systems

(トムラ・システムズ)

課題

プラスチックやアルミニウムなどの原料資源の生産は、GHGを大量に排出する天然資源に大きく依存しています。GHG排出量の削減を促進するには、天然資源需要と二酸化炭素(CO₂)排出量の双方の削減に寄与するリサイクル可能廃棄物の回収・分類の促進が不可欠です。

インパクト・テーマ

Tomra Systems は、廃棄物の回収・リサイクルを促進する循環型経済の主要イネーブラーです。同社を代表する事業であるリバース自動販売機を活用した飲料容器回収ソリューションのほかに食品と廃棄物処理の両業界向けにセンサーを活用した資源ごみ自動選別装置を製造しています。

KPI: CO₂ 排出量削減

インパクトの5つの側面

内容: 廃棄物の削減と年間約1兆4,000億個生産される飲料容器による環境への影響の部分的緩和

対象: 地球

規模: 2022年は450億個の容器回収を実現

寄与度: 循環型経済推進のリーダー的企業。同社は、最重要ミッションのリサイクル推進へ資本的支出(先行投資)とイノベーション戦略を拡充。競合他社に先行してインパクト・データをアニュアル・レポートで開示。容器回収の長期目標は年間5,000億個。同社製品を通じたCO₂排出の削減量を2030年までに倍増する目標を設定

リスク: プラスチックの粉砕で発生する大量のマイクロプラスチックは、リサイクル率を高めるうえでの障害。水質・大気への汚染対策とリサイクル現場作業員の安全確保も重要。同社はリサイクルで生じる可能性がある問題や事件に関する情報は非開示。その点は依然としてリスク要因であり、当戦略は同社とのエンゲージメントをさらに深めていく予定です。

進捗状況のモニタリング

同社は、インパクトの年次開示に力を入れるとともに、野心的な目標も設定しています。同社が食品生産や廃棄物削減事業においてリサイクル領域を拡大していることは評価しています。一方で、マイクロプラスチックのインパクトはエンゲージメントのテーマとして取り上げる考えです。

国連のSDGs項目



インパクト投資の柱(ピラー)

気候と資源へのインパクト

インパクト投資のサブピラー

循環型経済の推進

インパクト実現のプロセス

インプット

2022年のリサイクル関連投資総額は8,310億ノルウェー・クローネ¹

アウトプット

使用済み容器の回収・リサイクル機能付きリバース(逆)自動販売機の製造・販売

結果

450億個の容器をリサイクル資源として回収し、循環製品の原料として提供¹

インパクト

CO₂換算排出量
2,100万トン削減¹

¹ Tomra 2022 年サステナビリティ・レポート
画像の出所: 国連。上記の商標はそれぞれの商標権保有者に帰属します。ティー・ロウ・プライスがこれらの商標の所有者を支持、後援、承認、提携するものではありません。

温室効果ガス(GHG)の削減

Trane Technologies

(トレイン・テクノロジーズ)

課題

HVAC (暖房・換気・空調) 制御システムは、世界の最終エネルギー消費量の約12%相当を消費しており、乗用車と同じ割合を占めます¹。建築業界の二酸化炭素(CO₂)排出量は近年増え続けてきました。その大きな理由は、冷暖房機の設置の増加です。当戦略は、地球温暖化による異常気象がそうした傾向を部分的に加速していると考えます。建築業界に対しては、2050年までにネットゼロ排出を達成できるように国際エネルギー機関(IEA)を通じて排出量の大幅な削減を求めています。具体的には、今後10年のエネルギー・インテンシティ(原単位)を、過去5年比のほぼ5倍の速さで引き下げる必要があると指摘しています。

インパクト・テーマ

Trane Technologiesは、商業用建物、一般用住宅、低温輸送におけるエネルギー効率ソリューションを提供しています。より効率的なHVACソリューションはフッ素系ガスの大気中への排出をより効率的に削減します。フッ素系ガスの地球温暖化への影響はCO₂の2万5,000倍も大きいと言われています²。同社製品は、食品ロスを減らす低温物流(コールドチェーン)の改善をもたらします。同社は、2030年までにGHGを10億トン削減することを目指す「ギガトン・チャレンジ」に取り組んでいます³。

KPI: CO₂排出量削減

インパクトの5つの側面

内容: 商業用建物、一般用住宅、低温輸送向けにエネルギー効率の高いHVACソリューションを提供

対象: 地球と人間

規模: 同社顧客は2022年にCO₂換算排出量4,300万トンの削減を実現(2021年は4,200万トン)³

寄与度: 同社の2030年サステナビリティ目標は業界最大級。具体的には、カーボン・ニュートラル操業、埋め立て廃棄物ゼロ、総消費エネルギーの2019基準年比10%削減を目指す

リスク: HVACシステムには、将来の削減目標が定められている代替フロン(HFC)に代わる低温暖化冷媒の使用促進が求められています。冷媒のHFCからの切り替えにかかわるリスクは今後も注視が必要です。同社には今後もさらなる情報開示を求めています。

進捗状況のモニタリング

同社は、GHGの大幅削減を目指す「ギガトン・チャレンジ」を着実に実行しています。2019年以降に回避されたCO₂排出量は9,300万トンに上ります。同社のネットゼロ目標は、今でも業界で最も野心的と言われていています。省エネルギーに適合する建築物の改修を義務づける動きが世界的に広がっています。当戦略は、そうした規制強化が同社の事業にどのような影響を与えるかも注視していきます。

国連のSDGs項目



インパクト投資の柱(ピラー)

気候と資源へのインパクト

インパクト投資のサブピラー

温室効果ガス(GHG)の削減

インパクト実現のプロセス

インプット

持続可能なR&Dに
2億1,100万米ドルを投資³

アウトプット

エネルギー効率の優れた
空調制御システム(HVAC)、
冷却システム

結果

顧客のエネルギー効率の向上、
食品廃棄物の削減

インパクト

CO₂換算排出量
4,300万トン削減³

¹ 出所: ELSEVIER (Review on buildings energy information - December 2021)

² 欧州委員会気候行動総局、Fluorinated greenhouse gases (オンライン版@ climate.ec.europa.eu)

³ Trane Technologies 2022年 ESG レポート

画像の出所: 国連。上記の商標はそれぞれの商標権保有者に帰属します。ティー・ロウ・プライスがこれらの商標の所有者を支持、後援、承認、提携するものではありません。

2

社会的公平性と 生活の質への インパクト



社会的公平の
実現



健康的な生活の
確保



生活の質の向上



生活の質の向上

AIA Group

(AIAグループ)

課題

アジアにおける死亡保障ギャップ¹は2019年時点で83兆米ドル（推計）に上り、2030年まで年平均4%のペースで増加する見通しです。アジアの全世帯の約75%は過少保険状態との指摘もあります²。新興市場は世界の医療保障ギャップの3分の2を占めています³。アジアの新興諸国では約3,880万世帯が診療を受ける金銭的余裕がありません。

インパクト・テーマ

AIA Group（友邦保険控股）はアジアを代表する保険会社で、生命保険と医療保険の双方の商品を販売しています。保険対象の病気は国によって異なり、保険による保障が限定的または高額な医療費を請求される場合があります。特に公的保険制度や民間保険が未整備な国ではこの傾向が顕著です。同社は、このような国においては重要な金融セーフティネットの提供者となっています。

KPI: 寿命の延伸

インパクトの5つの側面

内容: 生命保険と医療保険の2つのサービスを通して金融と死亡保障の両面でセーフティネットを提供

対象: 過少保険状態にある主として途上国の世帯

規模: アジアの18の国・地域に拠点。個人保険契約者は4,100万人、団体保険加入者は1,700万人（2021年はそれぞれ3,900万人、1,600万人）⁴。

寄与度: 2030年までに保険契約者総数を10億人に増やすためのAIA One Billion計画を推進中。契約者向け健康増進プログラムのVitalityとChina Wellnessには260万人が会員登録。2021年には遠隔医療相談利用者が570万人に達し、相談件数は前年比2.4倍増を記録⁴

リスク: 保険商品は複雑なため、販売後の質への苦情対応と顧客満足の維持が重要。販売を依存する代理店と金融機関の販売経路（バンカシュアランス）の販売慣行がもたらすリスクの増加。コスト構造による販売拡大の限界

進捗状況のモニタリング

当戦略は、AIA One Billion計画に関する情報開示の開始を評価しています。しかし、人口変化への対応策と契約数の拡大策についての情報開示は十分ではありません。

国連のSDGs項目



インパクト投資の柱（ピラー）

社会的公平性と生活の質

インパクト投資のサブピラー

生活の質の向上

インパクト実現のプロセス

インプット

2022年の新規年換算
保険料54億米ドル⁵

アウトプット

総保険金額
2兆米ドル超⁴

結果

個人保険契約者4,100万人、
団体保険加入者1,700万人⁴

インパクト

生命保険・
医療保険への加盟で
50万人の寿命を延伸⁶

¹「死亡保障ギャップ」(mortality protection gap)：一家の主な稼ぎ手が予期せざる死を迎えた場合の世帯の必要保証額と、残された家族が将来の生活水準を維持するために利用できる財源の差額。

² Swiss Re Institute: Closing Asia's mortality protection gap (2020年7月)

³「医療保障ギャップ」(health protection gap)：加入する保険の適用外の病気に伴う直性払い医療費と最初からあきらめざるを得ない高額医療費の合計。

⁴ AIA Group 2022年ESG レポート

⁵ AIA Group 2022年アニュアル・レポート

⁶ ティー・ロウ・プライスによる企業開示データと業界調査資料に基づく推計

画像の出所: 国連。上記の商標はそれぞれの商標権保有者に帰属します。ティー・ロウ・プライスがこれらの商標の所有者を支持、後援、承認、提携するものではありません。

健康的な生活の確保

Danaher

(ダナハー)

課題

WHOにとって、世界中のヘルスケア研究開発（R&D）を結集させることは重要な課題となっています。ヘルスケアへの投資は、いまだに世界の公衆衛生ニーズに十分に応える水準に到達しておらず、疾病に係る負担と研究開発の水準の間には大きな隔たりがあります。国連貿易開発会議（UNCTAD）¹は、国連の持続可能な開発目標3（SDG3）・保健関連指標を達成するには、年間で1,400億米ドルの追加投資が必要と試算しています²。ヘルスケア分野に新たな成果をもたらすには、先進国や新興国を問わず、世界レベルの研究開発イノベーションが必要です。

インパクト・テーマ

Danaherはライフサイエンスとテクノロジーの革新的企業で、健康と環境の複雑な課題解決に必要なツールとサービスを顧客企業に提供しています。同社のライフサイエンスおよび診断事業は、創薬と臨床試験の効率改善に寄与し、患者の健康状態や治療結果を向上させます。同社の製品とサービスはバイオ医薬品開発の推進と病因の科学的解明の向上に寄与しています。ほかにも、環境・応用ソリューション事業を通して、清潔な水を効率的に供給するソリューションも提供しています。

KPI: 傘下のCytivaの生物学的療法事業、患者の健康状態・治療結果（患者結果）の向上に資する研究開発

インパクトの5つの側面

内容: 人間の健康に関する複雑な科学的課題の解決。患者結果の向上

対象: 医療を必要とする個人

規模: 2022年のバイオテック、ライフサイエンス、診断事業の売上高は前年比7.4%増の266億米ドル³

寄与度: 同社のバイオテクノロジー部門は、承認済みモノクローナル抗体（mAbs）の90%以上の開発を支援³。2022年中に承認された生物学的療法の73%についてCytivaのライフサイエンス部門が支援⁴

リスク: 製品の質と効果、顧客のイノベーション能力

進捗状況のモニタリング

当戦略は、同社の事業の中では、リアルワールド（医療現場）へのインパクトの定量化が可能なライフサイエンスおよび診断事業に関するKPI管理実績を注視しています。当戦略からの提案およびエンゲージメントへの同社経営陣の対応は評価できます。

国連のSDGs項目



インパクト投資の柱（ピラー）

社会的公平性と生活の質

インパクト投資のサブピラー

健康的な生活の確保

インパクト実現のプロセス

インプット

研究開発投資
17億米ドル⁵

アウトプット

ヘルスケア向上に寄与する
ツールとサービスを提供

結果

バイオテクノロジー部門は承認済みモノクローナル抗体（mAbs）の90%以上の開発を支援³。2022年中に承認された生物学的療法の73%についてCytivaが支援⁴

インパクト

治療法承認への貢献を通して
患者の寿命延伸に寄与

¹ 国連貿易開発会議（UNCTAD）

² 出所：Zhan, J.X., Santos-Paulino, A.U. Investing in the Sustainable Development Goals: Mobilization, channeling, and impact. Journal of International Business Policy 4, 166-183 (2021年)

³ Danaher, 2022 Investor Day Presentation

⁴ Cytiva's, 2022年サステナビリティ・ハイライト・レポート

⁵ Danaher 2022年アニュアル・レポート

画像の出所：国連。上記の商標はそれぞれの商標権保有者に帰属します。ティー・ロウ・プライスがこれらの商標の所有者を支持、後援、承認、提携するものではありません。

健康的な生活の確保

Evotec

(エヴォテック)

課題

WHOにとって、世界中のヘルスケアR&Dを結集させることは、重要な課題となっています。ヘルスケアへの投資は、いまだに世界の公衆衛生のニーズに十分に答える水準に到達しておらず、疾病に係る負担と研究開発の水準の間には大きな隔たりがあります。国連貿易開発会議 (UNCTAD) は、国連の持続可能な開発目標3 (SDG3) ・保健関連指標を達成するには、年間で1,400億米ドルの追加投資が必要と試算しています¹。ヘルスケア分野に新たな成果をもたらすには、先進国や新興国を問わず、世界レベルの研究開発イノベーションが必要です。

インパクト・テーマ

Evotecは、新薬発見と開発のための最先端ソリューションを製薬会社に提供しています。同社のアウトソーシング・モデルは顧客側のイノベーション、新薬開発の時間とコストの削減、新薬開発ライフサイクル全体の著しい効率化に寄与します。様々な希少疾患の患者が直面するいわゆる「アンメット・ニーズ」(いまだ満たされていない医療ニーズ) の課題に対応するために、同社は130の共有アセット(共有プロジェクト)に参加しています。

KPI: 新薬開発に要する時間・コストの削減、患者の健康状態・治療結果(患者結果)の向上に資する研究開発

インパクトの5つの側面

内容: 新薬開発で、製薬会社やバイオテクノロジー会社のパートナーとして、前(非)臨床試験アウトソーシング・サービスを提供

対象: 医療を必要とする個人

規模: 世界上位20社を含む800社以上の製薬会社とパートナーシップ契約を締結。同社の新薬開発パイプラインは18件の臨床開発に関連する130の共有プロジェクトで構成²

寄与度: 小分子、バイオロジクス、遺伝子治療の分野におけるイノベーションを通して、新薬開発に要する時間とコストの節約に寄与。インパクトは過去2年で著しく進展

リスク: インパクトの成否を左右するバイオ医薬品会社の新薬開発の能力と開発にアウトソーシング・サービスを使おうとする意欲。将来の意欲は開発資金調達の進捗次第で変わる可能性があり予測困難。製品の安全性と使い捨てプラスチック対策にも注視

進捗状況のモニタリング

同社は米国防省と感染症の抗体医薬品の納入契約を結んでいます。同社の技術とそれを具現化するJ.PODと名付けられた革新的な連続バイオプロセス・プラットフォーム(設置場所は米国シアトル)が米国政府の評価を受けていることを意味します。同社は2022年にパリ協定に整合する温室効果ガス削減目標を発表しました。具体的には、スコープ1とスコープ2の自社CO₂排出量を2032年までに2021年比で50%の削減を目指しています。

国連のSDGs項目



インパクト投資の柱(ピラー)

社会的公平性と生活の質

インパクト投資のサブピラー

健康的な生活の確保

インパクト実現のプロセス

インプット

創薬、開発、製造までの過程を支援する
ライフサイエンス研究
プラットフォームに関連する
投資は7,700万ユーロ²

アウトプット

バイオ医薬品サービスは
顧客企業の効果的な
製薬開発を支援

結果

製薬開発に要するコストと
時間をそれぞれ
30%と50%削減
(製薬会社の自社単独
研究開発との比較)¹

インパクト

治療法承認への
貢献を通して
患者の寿命延伸に寄与

¹ Evotec 2022 年サステナビリティ・レポート

² Evotec 2022 年アニュアル・レポート

画像の出所: 国連。上記の商標はそれぞれの商標権保有者に帰属します。ティー・ロウ・プライスがこれらの商標の所有者を支持、後援、承認、提携するものではありません。

社会的公平の実現

HDFC Bank

(HDFC銀行)

課題

世界では14億もの人々が銀行口座を持たず、金融機関やモバイル・バンキング・サービスを利用できない状態にあります。銀行口座を持たない成人の多くが発展途上国に住んでおり、その中でもインドは非銀行利用者数で世界第2位です¹。新興国では、零細・中小企業 (MSME) の多くが極端な資金調達格差に直面し、金融機関から十分なサービスを受けられずにいます。発展途上国のMSMEの潜在的資金ニーズは約5兆2,000億米ドルと試算されています²。

インパクト・テーマ

インドを拠点とするHDFC銀行は、小口顧客と中小企業 (SME) に融資へのアクセスを提供しており、それらが貸出金残高の約70%を占めています。インドで銀行口座を持たない成人の数は約2億4,000万人に上ります。同行のSME融資は経済成長の下支えと国内外の金融格差の是正に寄与しています。さらに、官民への投資およびインフラ融資を増やしており、それも経済成長に寄与しています。同行はまた、資金不足の零細・小規模企業に融資するための政府の制度 Pradhan Mantri Mudra Yojana (PMMY) に参加しています。

KPI: 人々の金融包摂の推進

インパクトの5つの側面

内容: 小口顧客と中小企業 (SME) の金融包摂を推進して、雇用拡大と経済発展に寄与

対象: SMEと個人、とりわけ銀行口座を持たない層や農村部居住者

規模: 顧客数8,300万人。小口融資残高7兆3,000億インド・ルピー (同行貸付金残高の47%)。MSME融資残高3兆6,000億インド・ルピー。2022年の新規PMMY融資総額1,460億インド・ルピー (前年からほぼ倍増)³

寄与度: 全支店の50%以上をかつての金融過疎地域に配置。同行が取り組む Parivartan (改革) プログラムはインド国内最大級のCSR (企業の社会的責任) プログラム。同プログラムの農村開発、教育支援、スキル開発などの2022年支援実績は3,400地域、100万世帯、9,900万人³

リスク: インドにおけるマクロ経済的および政治的逆風による金融部門への影響。金融リテラシーの欠如が顧客の過剰債務につながるリスク

進捗状況のモニタリング

同社は2023年の目標の1つとして、インド国内の準都市部と農村地域の村落における支店網拡充を掲げています。当戦略はエンゲージメントの主要テーマとして、同目標の達成状況、同行の融資先企業の二酸化炭素排出量に関する情報開示を取り上げる予定です。

国連のSDGs項目



インパクト投資の柱 (ピラー)

社会的公平性と生活の質

インパクト投資のサブピラー

社会的公平の実現

インパクト実現のプロセス

インプット

顧客預金総額
18兆8,000億インド・ルピー³

アウトプット

金融包摂の進展、SME融資を
通して企業成長を支援³

結果

8,300万人の顧客に
金融サービスを提供。
2022年の融資残高は小口顧客
向け7兆3,000億インド・ルピー、
MSME融資3兆6,000億インド・
ルピー。PMMY融資総額1,460億
インド・ルピー

インパクト

緊急信用連動保証制度
(ECLGS) と金融包摂推進計画
(PMJDY) を通して36万人が
銀行口座を開設^{3,4}

¹ 世界銀行 : Global Findex Database 2021: Financial Inclusion, Digital Payments, and Resilience in the Age of COVID-19

² 国際金融公社 (IFC)、2017年

³ HDFC銀行アニュアル・レポート (2022-2023年統合版)

⁴ ECLGS および PMJDY はインド政府が零細・中小企業向け金融支援と金融包摂をするために立ち上げました。

画像の出所: 国連。上記の商標はそれぞれの商標権保有者に帰属します。ティー・ロウ・プライスがこれらの商標の所有者を支持、後援、承認、提携するものではありません。

生活の質の向上

MSA Safety

(MSAセーフティー)

課題

世界では、業務上の事故や疾病で年間約200万人が死亡し、約3億6,000万人が労働災害を被っています¹。労働安全衛生対策の不備による経済的負担は、毎年世界の国内総生産の約4%に相当すると推定されています¹。安全な職場環境を整備することは、従業員の安全や心身の健康増進に良い影響をもたらします。また、従業員の満足度や職場の安全性が高まることで、組織の業績向上にもつながります。

インパクト・テーマ

MSA Safetyは、安全装具・機器の開発から製造、販売を手掛ける世界的大手メーカーです。主力製品には、自給式呼吸器、定置式ガス・火災検知警報システム、携帯式ガス検知警報器、救急・消防用ヘルメット、墜落防止保護具などがあります。同社はまさに人の命を救う会社と言えます。

KPI: 墜落防止保護具と産業用ヘルメットの提供を通して労働者を保護

インパクトの5つの側面

内容: 生命・健康を脅かす労働災害から労働者を保護

対象: 危険で生命を脅かす環境で働く労働者

規模: 2022年は、墜落防止保護具・産業用ヘルメットの提供を通して230万人の労働者を保護(2021年は190万人)³

寄与度: 消防、建築、公共事業など多岐にわたるセクター向けに安全装具・危機を提供。2022年にはデータの異常をリモートで知らせるガス漏れ検知装置(商品名Bacharach)の販売を開始²

リスク: 労働安全衛生を支える会社にとって、製品の不具合は評価を損なう重大なリスク

進捗状況のモニタリング

同社の消防用保護具(同社売上高の約38%)とガス検知機器のインパクトを定量化するには、安全衛生分野におけるさらなる学術研究が必要です。当戦略は、同社製品の使用によって回避された労災事故、さらには救命につながった事例の定量化に必要な関連情報の詳細な開示を求めています。

国連のSDGs項目



インパクト投資の柱(ピラー)

社会的公平性と生活の質

インパクト投資のサブピラー

生活の質の向上

インパクト実現のプロセス

インプット

安全装具の設計、
開発、製造に
430万米ドルを投資²

アウトプット

事故早期検知システムを含む
安全装具の供給・維持

結果

墜落防止保護具・
産業用ヘルメットの提供を
通して、230万人の労働者の
安全を確保³

インパクト

業務上死傷事故の
削減による職場の
安全環境改善

¹ 国際労働機関 (ILO)

² 出所: 2022年アニュアル・レポート

³ Net Purpose による推計

画像の出所: 国連。上記の商標はそれぞれの商標権保有者に帰属します。ティール・ロウ・プライスがこれらの商標の所有者を支持、後援、承認、提携するものではありません。

社会的公平の実現

Nu Holdings

(ヌー・ホールディングス)

課題

世界では14億もの人々が銀行口座を持たず、金融機関やモバイル・バンキング・サービスを利用できない状態にあります¹。基本的な金融インフラを介した金融システムの利用は経済発展と社会的公平にとって極めて重要です。普通銀行口座があれば、給与支払い、国の補助金の払い込み、家族間の送金、各種料金の払い込みがより安全、より簡単、より安くなる可能性があります。さらに、闇金融市場の削減にもつながります。

インパクト・テーマ

Nu Holdingsは世界最大級のデジタル・バンキング・プラットフォームです。同社は中南米全体で金融包摂を加速させています。デジタル・バンキング・サービスを通して個人の生活環境の改善、中小企業(SME)による雇用創出、そして経済成長に寄与しています。銀行口座を持つことができなかった人々も、同社の低コストのデジタル・バンキング・プラットフォームによって金融システムにアクセスしています。

KPI: 人々の金融包摂の推進

インパクトの5つの側面

内容: 金融格差の是正による金融包摂の推進。中南米の小口顧客とSMEに金融サービスを提供し、併せて経済発展に寄与

対象: 個人、とりわけ銀行口座を持たない人々

規模: 同社の顧客総数は7,500万人。2013年創業からわずか10年で急成長を遂げ、個人ローンとクレジットカードの貸出金総額は2022年度末時点で113億米ドル²。金融包摂の向上が続くブラジルでは、銀行口座保有率(全人口に占める口座保有者の割合)は2011年から2021年までの間に15%増を記録¹

寄与度: 主要市場はブラジル。競合他社より低い料金でデジタル・サービスを提供することから同社につけられた異名は「破壊者」。顧客が同社への切り替えによって節約できた銀行手数料の累積総額は80億米ドル相当(同社推計)。必要な金融リテラシーを身につけられる同社の金融教育プログラムの累計閲覧数は2億7,800万回²

リスク: テクニカル・リテラシーと金融リテラシーの欠如のため顧客が能力以上に借り入れて返済不能に陥るリスク。同社が競合他社より低い手数料で貸し出しを行っているにもかかわらず、ブラジルの絶対値ベース年間借り入れ総コスト(APR)³は高水準で推移

進捗状況のモニタリング

当戦略は、同社のSME向けサービスに引き続き関心を寄せています。既存の金融機関のSME向け金融サービスは不十分のままです。その意味で注目が集まっている新分野です。同社のサービスを利用しているSME顧客は現在わずか250万社ですが、同社は重要な成長分野として力を入れています。

国連のSDGs項目



インパクト投資の柱(ピラー)

社会的公平性と生活の質

インパクト投資のサブピラー

社会的公平の実現

インパクト実現のプロセス

インプット

顧客預金総額
158億米ドル²

アウトプット

十分なデジタル・バンキング・サービスを受けられなかった人々向けに同サービスを先行競合他社より低コストで提供

結果

同社によって金融サービスを受けられるようになった人々の総数は7,500万人。個人ローンとクレジットカードの貸出金総額は113億米ドル²

インパクト

同社の金融包摂への取り組みによって570万人がクレジットカードやデビットカードを初めて使用⁴

¹ 世界銀行、The Global Findex Database 2021: Financial Inclusion, Digital Payments, and Resilience in the Age of COVID-19.

² Nu Holdings 2022年 ESG レポート

³ APR (annual percentage rate): 借入れ利率に借入れ手数料などを含めた「年間借り入れ総コスト」

⁴ Nu Holdings による 2021年7月から2022年7月の期間を対象とする推計

画像の出所: 国連。上記の商標はそれぞれの商標権保有者に帰属します。ティー・ロウ・プライスがこれらの商標の所有者を支持、後援、承認、提携するものではありません。

3

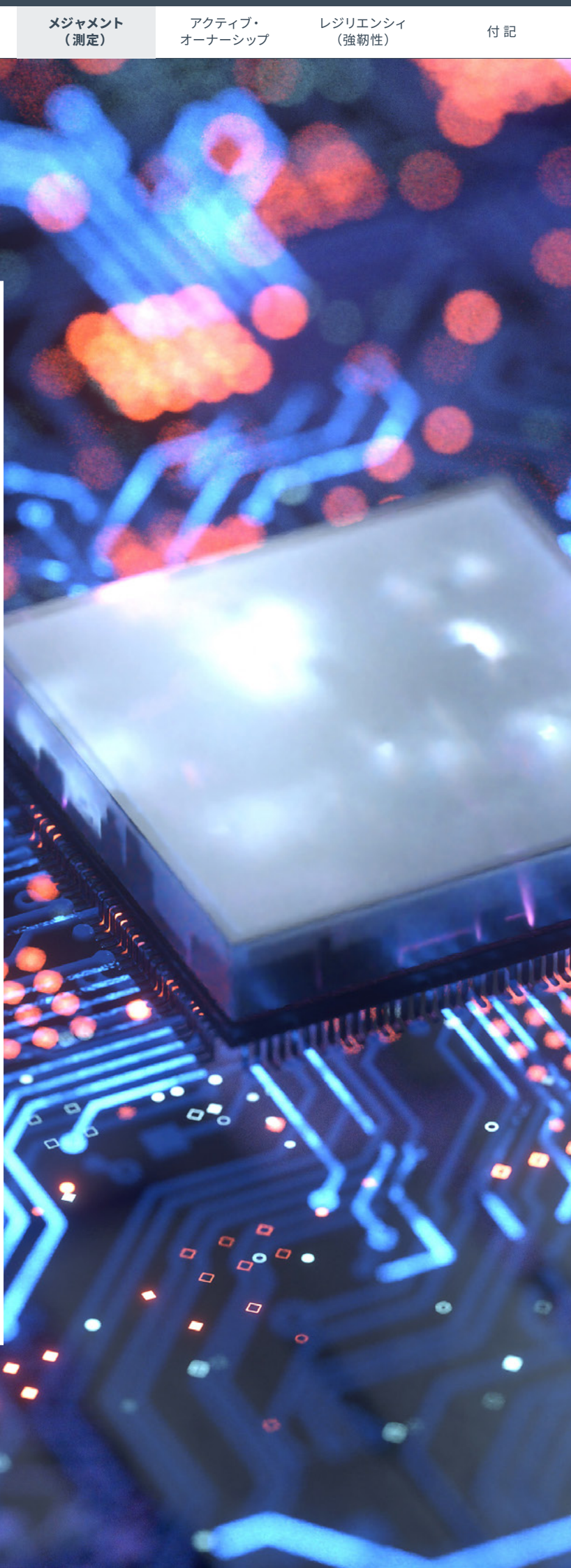
持続可能な 技術革新と生産性 へのインパクト



持続可能な
テクノロジー



持続可能な産業と
インフラの構築



持続可能なテクノロジー

ASML Holding

(ASMLホールディング)

課題

世界全体におけるデータ生成・複製量は、2020～2025年の間に年率23% (CAGR¹) の増加が予測されていますが、マイクロチップの容量には限界があります。そこで、チップの製造と微細化の要となるパターン形成工程であるリソグラフィ (露光) 技術の継続的なイノベーションが極めて重要となります。半導体は、技術進歩の中核を担い、持続可能なポジティブな変化に貢献する企業にチャンスをもたらします。半導体は、電子機器および製造プロセスのエネルギー効率向上においても重要な役割を担っています。半導体リソグラフィ装置メーカーは半導体製造に伴うエネルギー消費量の削減に寄与しています。

インパクト・テーマ

ASML Holdingは、半導体製造の前工程におけるイノベーションを可能にするリソグラフィ装置のグローバル・サプライヤーです。同社の極端紫外線 (EUV) リソグラフィ装置は他社の追随を許さない高精度を実現し、その市場シェアは100%を誇ります。半導体のエネルギー効率性の向上はデジタル・ディバイド (情報格差) の是正に不可欠です。半導体のエネルギー効率性の限界に挑む半導体業界にとって、同社のEUVリソグラフィ装置は高性能マイクロチップの製造に不可欠です。同装置によって可能になる半導体製造におけるイノベーションは、電気自動車、リモート教育、金融包摂、創薬、ロボット手術などに大きなインパクトを持続的にもたらすことが期待されています。

KPI: 同社のEUVリソグラフィ装置「NXEシリーズ」²のウェハー1台当たりのエネルギー効率、研究開発投資

インパクトの5つの側面

内容: EUVリソグラフィ装置によって可能になる半導体製造におけるイノベーションと川下部門におけるエネルギー効率向上

対象: 地球

規模: 同社の2022年のリソグラフィ装置販売台数はEUV装置40台を含めて345台で、前年比12%増³

寄与度: 同社のEUVリソグラフィ装置は、容量に限界があるマイクロチップの製造の前工程における今後のイノベーションと効率性の進化に寄与。NXE装置のエネルギー使用量を2025年までに2018基準年比で60%削減する目標を推進中²

リスク: 大量のエネルギーを消費するEUVリソグラフィ装置のエネルギー効率の追求は半導体製造にとって不可欠。エンドユーザーの製品が社会、環境面で有害なものとなる

進捗状況のモニタリング

当戦略は、同社による2025年までのNXE装置のエネルギー使用量削減目標をモニタリングしています。同社のエネルギー消費量の問題について、当戦略はエンゲージメントを実施済みです。同社は2040年までに温室効果ガス排出量をネットゼロにする目標を掲げていますが、同社製品の使用に伴うスコープ3対象排出量は同社のカーボン・フットプリントにとってのリスクとなります。

国連のSDGs項目



インパクト投資の柱 (ピラー)

持続可能な技術革新と生産性へのインパクト

インパクト投資のサブピラー

持続可能なテクノロジー

インパクト実現のプロセス

インプット

リソグラフィ装置の設計、開発、製造に13億ユーロを投資⁴

アウトプット

高性能半導体の効率性の新たな限界の実現に必要な装置の2022年販売実績は345台³

結果

次世代型EUVリソグラフィ装置「NXEシリーズ」のウェハー1台当たりエネルギー使用量削減率は37% (2018基準年比)

インパクト

ASML製品の使用に伴う温室効果ガス排出量の削減

¹ CAGR: 年平均成長率 (compound annual growth rate)

² NXE シリーズ: ASML が開発した極端紫外線リソグラフィ (extreme ultraviolet lithography = EUV) 露光装置

³ 米国市場調査会社 Data Corporation (IDC)

⁴ ASML 2022 年アニュアル・レポート

画像の出所: 国連。上記の商標はそれぞれの商標権保有者に帰属します。ティー・ロウ・プライスがこれらの商標の所有者を支持、後援、承認、提携するものではありません。

持続可能なテクノロジー

Synopsys

(シノプシス)

課題

半導体は、グリーン・エコノミーやデジタル・エコノミーを実現するうえで不可欠な要素です。半導体の小型化と低コスト化が進む中、半導体の性能を高め、最終製品の性能・効率を向上させるうえで重要となるのが設計プロセスの高度化です。半導体開発企業にとっては、消費電力やエネルギー消費を低減できる設計が重要な課題となっています。また、その技術進歩はデジタル金融包摂やヘルスケア分野の研究開発、ロボットや電気自動車の生産を実現し、さらなるエネルギー効率向上をもたらします。

インパクト・テーマ

Synopsysは、EDA（電子設計自動化）と半導体IP（知的財産）の両市場で確固とした地位を築いています。同社の活動は、半導体の設計プロセスにおいて電力使用量低減、エネルギー効率向上、イノベーションの設計促進、精度の向上に貢献し、メーカーが市場に投入するコストと時間を削減しています。半導体のスマート化は、エネルギー効率向上により、ヘルスケア（研究開発用コンピュータの処理能力、ヘルスケア分野のマイクロチップ）、気候関連（クラウド・コンピューティングと電気自動車の導入）、接続性、教育、金融包摂などの分野における結果向上をもたらします。

KPI: 「システム・オン・チップ (SoC)」設計によるエネルギー効率向上、研究開発費

インパクトの5つの側面

内容: 半導体設計プロセスにおけるエネルギー効率の向上に寄与する最先端開発ソフトウェアを提供

対象: 人間と地球

規模: 2022年の売上高は前年比21%増の51億米ドル（研究開発費はその33%に相当）¹

寄与度: 同社が開発した人工知能 (AI) 設計ソリューション「DSO.ai™」は、半導体設計のターンアラウンド・タイムとコンピュータ・リソースを25%低減。電力消費量も最大30%まで低減が可能。同社の半導体設計IP部門は顧客のSoC製品のエネルギー効率を25%改善する低電力プラットフォームを新たに開発²

リスク: 半導体設計の有限性をもたらすエネルギー消費量低減効果の減少。エンドユーザーによる半導体応用の不透明性

進捗状況のモニタリング

同社の製品のエネルギー効率性をより正確に測定にするため、当戦略は同社によるより詳細な情報の開示を望んでいます。「DSO.ai™」プラットフォームを使う半導体設計プロセスへのAI応用を評価しています。当戦略は同ソフトウェアのインパクト評価に必要な指標について検討をする考えです。

国連のSDGs項目



インパクト投資の柱 (ピラー)

持続可能な技術革新と生産性へのインパクト

インパクト投資のサブピラー

持続可能なテクノロジー

インパクト実現のプロセス

インプット

研究開発投資額は17億米ドル¹

アウトプット

EDA（電子設計自動化）および半導体IP（知的財産）サービスと製品

結果

半導体製造の速さと効率性の向上を実現する設計ソフトウェア

インパクト

半導体製造における電力消費量の低減による温室効果ガス排出量の削減

¹ Synopsys 2022 年アニュアル・レポート

² Synopsys 2022 年 ESG レポート

DSO.ai はSynopsysの登録商標です。当レポートでの同商標への言及は、ティー・ロウ・プライスまたはその関連会社による保証を意味するものではありません。

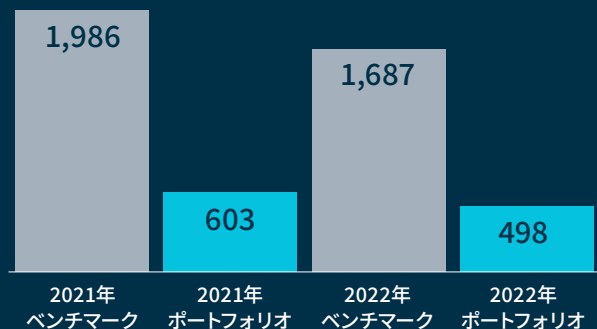
画像の出所: 国連。上記の商標はそれぞれの商標権保有者に帰属します。ティー・ロウ・プライスがこれらの商標の所有者を支持、後援、承認、提携するものではありません。

カーボン・フットプリント特性¹

グローバル株式インパクト投資戦略の代表的なポートフォリオ

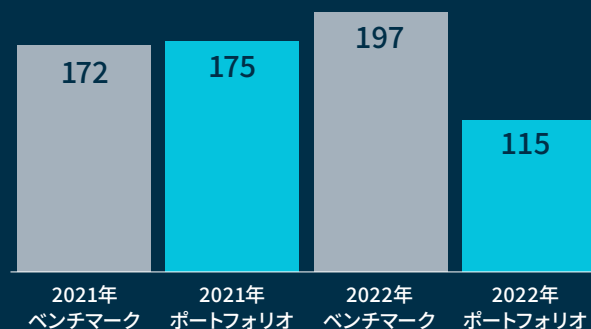
二酸化炭素排出の総量²

(二酸化炭素換算トン[mtCO₂e])



加重平均炭素排出原単位²

(売上高100万米ドル当たりCO₂換算トン)



ポートフォリオ上位5銘柄のCO₂排出量・加重平均原単位²

保有銘柄	ポートフォリオ構成比 (%)	ポートフォリオの 二酸化炭素排出量 (mtCO ₂ e)	ポートフォリオの 加重平均炭素排出原単位 (売上高100万米ドル当たり mtCO ₂ e)
Linde	3.0	119	41
Rockwool	1.5	92	8
Darling Ingredients	1.9	57	9
Waste Connections	1.8	53	19
PG&E	1.7	38	4

¹ 当社のカーボン・フットプリント（温室効果ガス排出量）分析では、二酸化炭素の総排出量と加重平均炭素排出原単位の指標を用いています。

² 二酸化炭素排出の総量は、当戦略の代表的なポートフォリオ（以下、当該ポートフォリオ）の保有銘柄企業が排出する温室効果ガス（GHG）のスコープ1およびスコープ2排出量の合計。各銘柄の保有割合を乗じて、これらを集計し、当該ポートフォリオのCO₂換算総排出量を算出。この指標は、利用可能なデータ部分を合計することにより、当該ポートフォリオ全体のカーボン・フットプリント（温室効果ガス排出量）を算出。当該ポートフォリオの加重平均炭素排出原単位は、各保有銘柄の売上高100万米ドル当たりのCO₂総排出量を当該ポートフォリオのウェイトによって加重平均したものです。この指標は、当該ポートフォリオの炭素集約型企業へのエクスポージャーを示します。これは、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）が推奨する指標です。当該ポートフォリオのベンチマークは、MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（ネットリターン）です。詳細については、「追加ディスクロージャー」をご参照ください。

ティール・ロウ・プライスがサステナビリティクス社のデータを基に算出。2022年12月31日時点のグローバル株式インパクト投資戦略の代表的なポートフォリオのデータ。出所と当該ポートフォリオについてのより詳細な情報は「追加ディスクロージャー」をご確認ください。

アクティブ・オーナー シップ (積極的な 株主行動) を通じた インパクトの推進

当戦略は、社会や環境にポジティブな結果をもたらす事業活動を行う企業を単に保有するだけでなく、より踏み込んだ形でのインパクト創出を目指します。変化を実現し、結果を促すべく、当戦略のさらなる能力向上に取り組んでまいります。

当戦略は、アクティブ・オーナーシップ、モニタリングや投資先企業との相互エンゲージメントを通して、顧客の皆様が利益を守ることがアセット・マネジャーとしての義務だと確信しています。ティー・ロウ・プライスは、顧客の皆様からいただいている信頼を背景に、世界の代表的企業の多くに大規模な投資を行っています。そのため、ほとんどの場合、投資先企業の経営陣および取締役メンバーに幅広くアクセスすることが可能です。

当戦略は、望ましいインパクト結果を目指した資本配分に加え、インパクト志向の企業とのエンゲージメント、積極的な議決権行使、それらに関連した影響のフィードバック・ループ（フィードバックを繰り返すことで、結果が増幅されること）に活発に取り組んでいます。そうした取り組みでは、当戦略は当社のファンダメンタル・リサーチチームや責任投資チームとも連携しています。

戦略のエンゲージメント・プログラムでは、インパクト実現を阻害する要因の企業別評価に重点を置いています。当社はエンゲージメント目標を特定するうえで、「インパクトの5つの側面」、ティー・ロウ・プライスが開発した「責任投資指標モデル (RIIM=Responsible Investing Indicator Model)」分析、ガバナンス・スクリーニング、当社アナリストのファンダメンタル・リサーチに基づく独自のインパクト・デューデリジェンス・フレームワークを活用します。

当戦略の最終目標は、顧客の皆様がより大きなインパクトと運用パフォーマンスの可能性を実現できるようにすることです。そのためには、投資先企業が同業他社を上回るポジティブなインパクトを達成する必要があります。投資先企業のそうした取り組みを支援するために、当戦略はフィードバック、提案、奨励に力を入れています。インパクトの達成度は、経営陣との定期的な対話を通じて測定しており、これによって時間の経過とともにKPIを活用した結果のモニタリングが可能となっています。

ティー・ロウ・プライスの
インパクト・エンゲージメントの目的



調査

インパクト・テーマを
阻害する可能性がある
企業事象の場合



情報の活用

当社の
インパクト・リサーチと
測定手法



影響力の活用

企業を特定の
ポジティブなインパクト
実現へ向けて導入

エンゲージメント活動

当戦略は通常、インパクト・スクリーニングおよび独自の「責任投資指標モデル(RIIM=Responsible Investing Indicator Model)」を使った分析やアナリストのファンダメンタル・リサーチを基にエンゲージメント目標を設定しています。

保有銘柄企業とのエンゲージメントは、当戦略のポートフォリオ・マネジャー、エクイティ・チーム、ESGスペシャリストが担当します。企業との対話のテーマは多岐にわたりますが、ESGをテーマとするエンゲージメントでは、主として環境保護・対策への取り組み状況、コーポレート・ガバナンス、各企業に影響を及ぼす可能性がある社会問題を取り上げています。

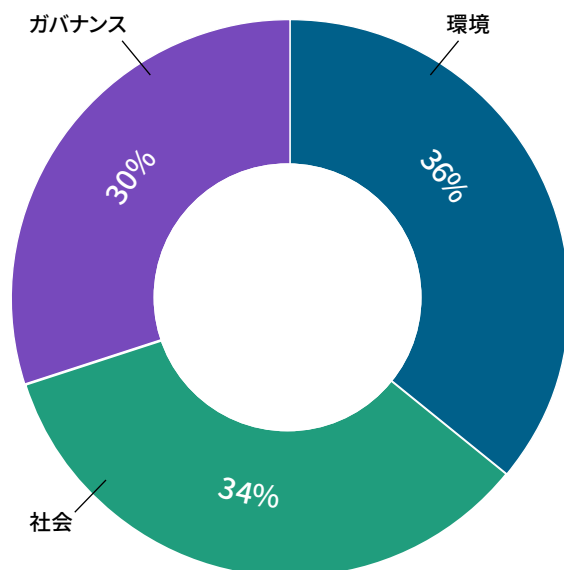
通常の投資リサーチでも環境や社会問題を頻繁に取り上げていますが、エンゲージメントでは保有銘柄企業のESG対応の中で当戦略が懸念する事項とその理由を個別に伝え、是正を促します。2021年から2022年にかけて保有銘柄の加重平均保有率で72.51%に相当する企業とのエンゲージメントを実施しました。

当戦略は2022年に43社と合計58回のエンゲージメントを実施しました。58回のうち19回のテーマは、インパクト投資に関係していました。その中には、データで測定が可能なインパクトの現況や、ポジティブなインパクトが当該企業の製品開発にもたらす可能性に関する情報開示の改善が含まれていました。当戦略がエンゲージメントを実施する目的は、保有銘柄企業にポジティブなインパクトを実現する重要性を訴えることです。訴えるインパクトのテーマは、ポ

ジティブなインパクトと投資リターンとの関係から、中長期的テーマである再生可能エネルギーへの転換、患者の転帰の改善、金融包摂の促進にまで及びます。2022年のエンゲージメントにおいて最も多くの時間をかけたテーマは、対象企業の3分の2で取り上げた温室効果ガス (GHG) 排出量の削減目標でした。

当戦略が2022年に実施したエンゲージメント・プログラムには、畜産関連の投資家ネットワークであるFAIRRイニシアチブ(運用資産総額66兆米ドル)との共同エンゲージメントが含まれています。FAIRRは畜産がもたらすESG課題のリスクと機会の啓発に取り組んでいます。共同エンゲージメントの目的は、食品・小売企業にそれぞれのバリューチェーン全体での薬剤耐性 (AMR) 管理に関する追加的な情報開示とさらなるAMR対策を奨励することでした。

グローバル株式インパクト投資戦略の 分野別エンゲージメント



エンゲージメントの分野別主要5テーマ

環境



1. 温室効果ガス排出量
2. 環境情報開示
3. 製品のサステナビリティ
4. 水
5. 廃棄物管理

社会



1. 社会的問題に関する情報開示
2. 医療アクセス・薬価
3. 従業員の労働環境
4. 多様性
5. 製品サステナビリティ

ガバナンス



1. 役員報酬
2. 取締役会の多様性
3. 後継者育成計画
4. ESG説明責任
5. 株主提案

代表的なポートフォリオに関するデータ(2022年12月31日現在)。予告なしに変更されることがあります。数字は、四捨五入の関係で合計が一致しないことがあります。当戦略の代表的なポートフォリオに関する詳細は「追加ディスクロージャー」をご確認ください。

ケーススタディ

Thermo Fisher Scientific (サーモフィッシャーサイエンティフィック)

課題

WHOにとって、世界中のヘルスケアR&Dを結集させることは重要な課題となっています。国連の持続可能な開発目標3 (SDG3)・保健関連指標の多くを達成するためには、ヘルスケアの向上をもたらす研究開発が不可欠です。

SDG3目標を達成するには年間で1,400億米ドルの追加投資が必要と試算されています。関連企業に対し、社会のヘルスケア問題の解決に寄与するライフサイエンスの研究開発が可能となるような製品とサービスを提供することが必要です。主に発展途上諸国で発生するリスクが高い伝染病や非伝染性疾患の予防ワクチン、および治療薬の研究開発への期待は大きく、開発が成功すれば数百万の人々の生命が救われることになる意味で、著しいインパクトをもたらす可能性があります。

ヘルスケアのイノベーションと提供で業界をリード

Thermo Fisher Scientificは顧客企業向けにライフサイエンス研究用試薬・機器を製造しています。同社は新治療薬開発を専門とする生物学的製剤メーカーのための「ワン・ストップ・ショップ」を標榜します。同社の製品とアウトソーシング・サービスは、医薬品の開発から製造に至る過程をカバーしています。

新薬が開発されるまでには最長15年が必要で、開発総額は何十億米ドルという規模です。同社は、新薬開発に要する時間の短縮と費用の抑制を可能にすることでインパクトを実現しています。同社の生物学的製剤部門は、医薬品受託製造 (CDMO)¹を通じて1日当たり100万人以上の患者への医療サービスを支えています。

当戦略が多くのライフサイエンス企業のインパクトを測定する際、KPIのコアの1つが研究開発費です。当戦略は、同分野におけるインパクトの測定とモニタリングの精度向上のために業界が前向きな取り組みを進めていることを評価しています。

インパクト・エンゲージメント

当戦略は、特定のインパクト指標の測定プロセスと情報開示について同社とのエンゲージメントを実施しています。当戦略は同社がそれらの指標に関する情報開示を始めたことを評価します。同社のESGレポートで開示された新しいインパクト指標は業界において最も包括的で、当戦略では同業界にとって新しいスタンダードになると確信しています。新たに開示された指標には、診断検査の件数、同社が製造した医薬品を投与された患者の数、同社の製品・サービスが使われた臓器移植の数が含まれています。

同社のヘルスケア業務は幅広く、同社に関するインパクトを単一の指標に絞り込むことは非現実的です。そのため、同社経営陣は、各部門にそれぞれの事業活動に最も関連するKPIの達成を推奨しています。このアプローチは同社が実現を目指すインパクト指標をより有意義なものにするうえでも、関連データから得られる結論をより確実なものにするうえでも有効です。

同社のESGレポートで開示された新しいインパクト指標は業界において最も包括的で、当戦略では同業界にとって新しいスタンダードになると確信しています。

同社は、インパクト指標に関する情報開示についてより詳細で、より幅広い内容にする方針を明らかにしています。当戦略は、同社に研究開発費に関しては粒度の高い情報の提供を奨励しています。また同社に対し、インパクト重視の目標を設定することが、サステナビリティだけでなく投資リターンの観点からも理にかなっているとの見解も伝えました。さらに、特にESG情報開示のベスト・プラクティスも同社との情報を共有しています。以上の結果、当戦略は同社のインパクトに関する理解が深まったと確信しています。

¹ CDMO: Contract Development and Manufacturing Organization (医薬品製造受託機関)。製薬業界向けに新薬開発から製造までの包括サービスを提供します。

ケーススタディ

Ingersoll Rand (インガソール・ランド)

課題

圧縮空気システムはエネルギー集約型で、年間電気使用コストは当初購入価格に匹敵または上回ります¹。この事実について同システムを導入している企業の多くは認識していますが、全体の傾向として同システムがモニタリングの対象になることはほとんどありませんでした。理由としては、電力・エネルギーの使用効率の最適化より生産が優先されてきたことが挙げられます。

エネルギー集約型の圧縮空気システムの年間電力使用コストは、当初購入価格に匹敵または上回ることが知られています¹。高コストであることは同システムを導入している企業の多くは認識しているものの、全体的な傾向として同システムのモニタリングは見送られてきました。理由は、電力使用効率やエネルギー効率の最適化より生産が優先されたためです。

製造業における エネルギー消費の最適化

Ingersoll Randの空気圧縮機および空気処理製品は、エネルギー効率が高く、産業最終市場で温室効果ガス排出量の削減をもたらし、結果としてポジティブなインパクトの実現に寄与します。イノベーションと最新技術が、熱回収装置の供給、既存製品の再生産を含む、さらなるエネルギー効率の向上をもたらしています。無水型および水循環型の製品の開発も、同社のインパクト実現に寄与するものとして注目されます。

当戦略は、同社のインパクトのKPI測定において、エネルギー効率の面でポジティブなインパクトの実現に寄与する製品の売上高と水使用量の削減は分けて扱っています。同

社の省エネと空気処理効率の向上がもたらすコスト低減効果の見通しに関する情報開示にはかなりの改善が見られますが、同社全体としてのインパクトに関する見通しの情報開示の改善は課題として残されたままです。

インパクト・エンゲージメント

当戦略は、同社経営陣とのエンゲージメントでインパクトのテーマを伝え、その測定方法について意見を交わしました。当戦略が特に強調したのは、同社の情報開示の拡充と、同社製品が顧客に日々もたらすエネルギー効率の指標の重要性の共有でした。同社は全製品の納品先でのインパクトに関する分析と情報開示に重点を置いた投資を行っています。当戦略では、それが業界基準の改善につながることを期待しています。

同社の顧客は、エネルギー使用量、温室効果ガス排出量、水使用量などの指標を通して、同社製品がもたらす環境へのメリットを把握できます。同社は、エネルギー効率とコスト低減効果がもたらすメリットを顧客に説明する際、上記の指標の導入の奨励とともにそれがもたらすポジティブなインパクトも積極的に取り上げています。

同社は、製品を通して水使用効率の向上に取り組んでいます。さらに同社のサービスの範囲は、サービスとメンテナンス、エネルギー監査の実施、修理、変化とイノベーションを可能にするソリューションの提供といったインパクト重視の活動にまで広がっています。同社は、製品の管理を以前から自社で担当してきた顧客が、製品のサステナビリティについては専門知識がなく苦労をしている実態を明らかにしました。同社とのエンゲージメントでは、気候変動対策を迅速に進めることも含まれていることから、米国で2022年8月に成立した「インフレ削減法」も取り上げました。当戦略は、バイオ燃料や水素の生産に取り組む可能性に関する情報開示の必要性も指摘しました。

当戦略は、同社に関する当戦略の理解の度合いとインパクトの現況に関する見解を伝えました。経営陣には、同社のサステナビリティ・レポートで環境インパクトについて複数の項目からなる追加情報の開示を提案しました。可能な範囲の全社的なインパクト・データの集計について積極的に考慮することも提案しました。当戦略は同社とのエンゲージメントを続けてまいります。今後2年以内に同社の情報開示の進捗状況を調査する予定です。

**同社の空気圧縮機
および空気処理製品は、
エネルギー効率が高く、
産業最終市場で温室効果ガス
排出量の削減をもたらし、
結果としてポジティブなインパクトの
実現に寄与します。**

¹ Ingersoll Rand 2022年サステナビリティ・レポート

2022年インパクト・エンゲージメント

企業名	実施した 四半期	内容
AstraZeneca	4	追加情報（研究開発、結果など）の開示を請求。同社の医薬品全体に関するアプローチに関する当戦略の見解を説明。
IDEX Corp	4	同社のインパクトに関する当戦略の見解を説明。当戦略によるインパクト評価を改善。インパクト関連の情報開示に関してフィードバック。
Sartorius AG	4	インパクトに関しては初対話。情報開示について当戦略の見解を説明。
UnitedHealth Group	4	インパクトのベスト・プラクティスに関する当戦略の見解を共有。将来の全体的なインパクトの想定には透明性の深化が必要であることを指摘。
Agilent Technologies	3	インパクトに関しては初対話。インパクトに関する情報開示の重要性を共有。今後採用が予想されるKPIと開示対象の指標に関して助言。
Danaher	3	インパクトのベスト・プラクティスに関する当戦略の見解を共有。追加情報（パイオプロセスの取り組み状況、診断件数）の開示を提案。
Ingersoll Rand	3	同社のCO ₂ 排出量削減目標と節水目標の達成に必要なベスト・プラクティスに関する当戦略の見解を説明。関連する資本配分、顧客サイドのエネルギー監査、現在のエネルギー価格高騰の影響に関する追加情報の開示を要請。
Ingersoll Rand	3	同社に関する当戦略の理解の度合いと同社のインパクトの現況に関する当戦略の見解を伝達。
Keyence	3	同社が顧客の製造過程における温室効果ガス排出の大幅削減を目指し実施している顧客のカーボン・フットプリントのモニタリングについて、当戦略の見解を説明。
MercadoLibre	3	同社によるカーボン・インテンシティの低減、同社の金融商品への顧客アクセスの改善に関する当戦略の見解を説明。
Oxford Nanopore	3	当戦略のインパクトのベスト・プラクティスに関する見解を共有。同社が初めて発表するサステナビリティ・レポートについて当戦略から具体的な助言を提供。同社システムへの、とりわけ恵まれない人々のアクセス拡大への取り組みも助言。
Roper Technologies Inc	3	同社の環境と社会へのインパクトに関する当社の推計へのコメントを求めた。インパクト専門リサーチ会社Net Purposeによる同社のインパクト調査結果を当戦略が入手し、同社に提供。
Sika	3	インパクトの定量化と測定の重要性を強調。同社製品による温室効果ガス排出量および節水に関する推計値の開示を奨励。
Thermo Fisher Scientific	3	当戦略のインパクトのベスト・プラクティスに関する見解を共有。将来の全体的なインパクトの想定に必要な追加情報の開示を要請。
Zoetis	3	当戦略のインパクトに関する情報開示に関する見解を説明。インパクトKPIに関して積極的かつ透明性の高い情報開示を奨励。
Stryker	2	当戦略のインパクトのベスト・プラクティスに関する見解を共有。将来の全体的なインパクトの想定に必要な追加情報の開示を要請。
Linde	1	顧客サイドのCO ₂ 排出量削減とそれに関連する情報、同社自身の脱炭素化およびグリーン水素の開発努力への取り組みの必要性を強調。
OneMain Holdings	1	同社のインパクト・テーマに関するデューデリジェンスを実施。今回のエンゲージメントの結果に基づく初回測定の実施と、情報開示の改善に向けたフォローアップ対話を提案。
Roper Technologies Inc	1	インパクト結果の測定。同社CEOはより良いインパクト結果を出す必要性を認識。

2022年ESGエンゲージメント

企業名	実施した 四半期	環境	社会	ガバナンス
AIA Group	4	●	●	
Darling Ingredients	4	●	●	●
Eli Lilly	4	●	●	●
EssilorLuxottica	4		●	●
Hamamatsu Photonics	4			●
HubSpot	4	●	●	●
Intuit	4	●	●	
Lonza Group	4	●	●	
Thermo Fisher Scientific	4	●	●	●
NextEra Energy	4	●	●	●
Becton Dickinson	3	●	●	
Koninklijke	3	●	●	
Rockwool	3			●
Tesla	3	●	●	
Zoetis	3		●	
Charles Schwab	2		●	●
EssilorLuxottica	2			●
Evotec	2			●
HDFC Bank	2	●	●	
NextEra Energy	2		●	
ServiceNow	2			●
Shopify	2			●
Trex	2			●
UnitedHealth	2		●	●
Wuxi Biologics	2			●
Ashtead Group	1			●
ASML	1			●
AstraZeneca	1	●	●	●
Danaher	1	●	●	●
Evotec	1			●
Koninklijke DSM	1	●		
OneMain Holdings	1		●	
Oxford Nanopore Technologies	1		●	
PG & E	1	●	●	●
Salesforce	1	●	●	
ServiceNow	1	●	●	
Shop Apotheke	1			●
Stora Enso	1	●		
Tesla	1	●	●	

議決権行使

投票実績

97.1%

投票が実施された
総会数に対する比率

投票実績

98.3%

投票が実施された
議案数に対する比率

761

投票件数

93.6%

会社提案議案への
賛成票の割合

6.4%

会社提案議案への
反対票の割合

顧客のために行う議決権の行使は、スチュワードシップ責任（責任ある機関投資家が負うべき受託者責任）において重要な役割を果たしています。ティー・ロウ・プライスのインパクト投資戦略は、それぞれ異なる議決権行使ガイドラインに従っています。各ポートフォリオには、競争的な投資リターンおよびポジティブな社会・環境インパクトの実現という2つの明確なマニフェスト（受託事項）が与えられています。各ポートフォリオはそれぞれに与えられたマニフェストに合致する独自の議決権行使方針を設定しています。

戦略の議決権行使プログラムは、当戦略が保有する銘柄企業（発行体）との関係の一部の要素をなしています。議決権は、株主総会以外では、当戦略と保有銘柄企業との関係の他の側面を補完するためにも使用されます。エンゲージメント、投資デューデリジェンス、投資判断などがその例です。当戦略は、ティー・ロウ・プライスの他の戦略とは異なる独自の議決権行使ガイドラインに従っています。毎週開催するインパクト・リサーチ会議では追求すべきアディショナリティ（追加性）も検討します。その結果は、議決権行使およびエンゲージメントにおける当戦略のハンズオン（積極関与）アプローチに反映されています。

当戦略は、株主総会における大半の議案についてティー・ロウ・プライスの他の投資戦略と同様の投票を行ってきました。しかし、2022年には3つの議案について当戦略は他とは異なる投票を行いました。

- Eli Lillyの2022年年次株主総会において、当戦略は4件の株主提出議案のすべてに賛成票を投じました。具体的には次の4議案です。①同社のロビー活動費とその対象政策に関する情報請求（第8号議案）。②同社のロビー活動とそれに関する同社の公式発表の整合性に関する第三者委員会調査の請求（第9号議案）。③取締役会による反競争的価格設定戦略に関するリスクの見直し（第10号議案）。④独立社外取締役会議長の選出（第7号議案）。なお、③はロビー活動や価格戦略による市場期待の誘導、反競争的行為に関する当戦略のマニフェスト条項に基づいた投票です。
- Charles Schwab Corporationの2022年年次株主総会で、当戦略は、株主が提案した同社のロビー活動費とその対象政策に関する情報請求（第8号議案）に賛成票を投じました。後日判明したことですが、同社のロビー活動の優先順位、ロビー活動費（直接・間接、連邦・州のいずれかを問わない）、所属業界団体に関する情報開示には投票時点では拡大の余地が残っていました。当戦略はインパクト・マニフェストに照らして総会で株主提案議案に賛成しました。しかし、同社は現在、ロビー活動の間接費もすべての情報を開示しています。主要な投資戦略は、その内容について典型的な市場慣行に沿ったものと評価しています。

当戦略の議決権行使データは2021年12月31日から2022年12月31日までのものです。集計データには当戦略が保有する銘柄企業のすべてに共通する投票結果が含まれています。

- Badger Meterの2022年年次株主総会では、取締役会における人種的平等の実現に関するレポートの作成を求める株主提案議案（第4号議案）が提出されました。それは、取締役会に人種的平等の推進のためのアクション・プランを明記したレポートを妥当な費用で作成することを求める内容でした。個人情報を除いたうえでの発表は、株主総会から6ヵ月以内という制限つきでした。同社の2021年年次総会でも同様の株主提案があり、当戦略を含む85%の株主が賛成しました。同総会后、取締役会は投資家とのエンゲージメントを実施し、人種多様化のためとして新取締役1名を任命しました。しかし、同社は人種多様化アクション・プランについてはいまだに発表していません。そのため、当戦略は2022年総会でも株主提案を支持しました。

投資プロセスで社会的公平性を重視する当戦略は、役員報酬案に関しては、2022年に以下の2件においてティール・ロウ・プライスの他の投資戦略と異なる意思の投票を行いました。

- Ashtead Group plcの2022年年次株主総会では、役員報酬案に反対票を投じました。理由は、前年の総会で当戦略が反対票を投じた非標準の一時金報酬を含む役員報酬案が実行されたことに加えて、2022年の賞与全額支給案が株主の立場からは納得できるものではなかったからです。主要な戦略は、2021年の報酬案に賛成票を投じ、2022年の報酬案に異議を唱えませんでした。
- Kanzhun Limitedの2022年年次株主総会では、当戦略は同社の「株式上場後 (Post-IPO) シェア・スキーム」(ストック・オプション付与) 案に反対票を投じました。理由は、同案が社外取締役で構成する委員会ではなく、同社CEO (最高経営者) 自らが主導して決定されたことと、同社とのエンゲージメントでも同スキームの裏付けとなる業績見通しの根拠が不透明だったからです。ティール・ロウ・プライスの他の戦略は、同CEOは自らにはストック・オプションを付与しない方針を会社側が確認したとして、同スキームを支持しました。なお、当戦略は通常、新規公開企業には役員報酬に関する情報開示の改善について多少の時間的余裕を容認します。

投票が実施された総会数：69件

総会(無投票) (2)

総会 (投票)

67

投票が実施された議案数：774件

無投票件数 (13)

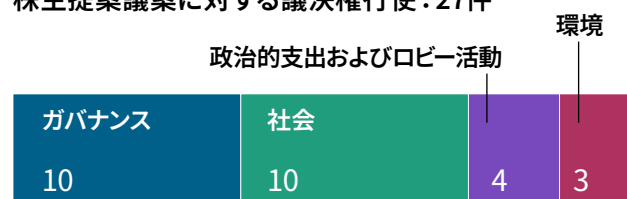
投票件数

761

会社提案議案	議案数	賛成票割合	反対票割合
取締役の選任 (非競争型)	427	96%	4%
役員報酬:セイ・オン・ベイ および株式報酬制度	113	88%	12%
日常業務・事業に関する事項	70	96%	4%
資本構造に関する項目	52	92%	8%
監査人の選任/監査人報酬の承認	62	100%	0%
その他	10	100%	0%
合計	734		

株主提案議案	議案数	賛成票割合	反対票割合
社会、政策、環境に関する事項	17	47%	53%
株主権利の採用・修正案	5	40%	60%
買収防衛策の修正・廃止	-	-	-
取締役ポリシーに関する事項	5	60%	40%
日常業務・事業に関する事項	-	-	-
合計	27		

株主提案議案に対する議決権行使：27件



優れた結果の追求

2022年は、将来振り返ってみれば多くの点で転換期だったと思えるかもしれません。なによりもまず、新型コロナウイルス感染症のパンデミックに伴う厳しい行動制限のほとんどが終わりました。国境と経済活動が再開され、前例のない強制的な分離を強いられていた社会でも人々の往来が復活しました。しかし、1つの危機を乗り越える前に、欧州では戦争が勃発しました。その結果、燃料価格の高騰、インフレ率の上昇、数年間に及んだ大規模な金融緩和から金融引き締めへの転換など深刻な影響がもたらされました。

2022年は、将来の課題への取り組みの緊急度が増す中で、経済・社会の安全保障をめぐる議論の活発化、インフレの急上昇、異常気象の頻発、そうした事態がもたらしたストレス過多などが起きた年として歴史に残ると思われる。2023年も2022年に劣らず厳しい年となっており、「普通でないことが普通」と言われる時代が続いています。そうした状況だからこそ、不確実性と絶え間ない変化の複雑化に耐える強靱な原則の必要性が改めて強調されています。

世界で起きている深刻な対立を解決することは容易ではありません。しかし、そうであるがゆえに、この1年間を通して私たちは、その課題への寄与という観点からインパクト投資および当戦略の役割と関連性を改めて考え続けてきました。2022年にインパクト投資は投資リターンの次元において厳しい課題を突き付けられました。その中において、当戦略はその核心的な信念を再確認しつつ着実に取り組んできました。当戦略は、インパクト投資業界の義務に沿って、インパクト投資活動の継続的な拡充に努めています。

2022年の特筆すべき成果には、当戦略のオーストラリアの単位型投信¹が含まれます。同投信はオーストラリア責任投資協会 (RIAA) の認定を受けています。当戦略は2022年、企業を取り巻く環境の変化の分析と理解を深めるために、責任投資とそれに関連するリサーチ・プラットフォームにも投資を続けてきました。インパクト投資の世界的な推進主体であるグローバル・インパクト投資ネットワーク (Global Impact Investing Network) がオランダ・ハーグで開催したGIIN Investor Forum 2022には、世界中から多くのインパクト投資家が参加し、インパクト投資の発展のためのさらなる連携を確認しました。しかし、インパクトの測定には引き続き一層の進化と共通化が不可欠です。

当戦略はお客様、専門家、新規顧客候補先とのエンゲージメントにも力を入れ、その成果を2021年より発表しているインパクト・レポートに反映しています。そうしたエンゲージメントを通して、当戦略はKPIと測定基準について、新しいデータやより正確なデータが得られる場合は、それぞれの精度向上を積極的に進めています。当戦略は、インパクト指標の精度の継続的な向上に努めると同時に、投資家の皆様に当戦略がお届けする情報と原則を明確にご理解していただくためにインパクト投資の可能性に関する情報開示を充実させてまいります。

2022年にインパクト投資は
投資リターンの次元において
厳しい課題を突き付けられました。
その中において、当戦略は
その核心的な信念を再確認しつつ
着実に取り組んできました。

2022年は、エネルギーの移行と社会格差の拡大への備えが全体的に脆弱であることを改めて浮き彫りにしました。一方、2022年の企業動向からはポジティブなインパクト結果を目指す投資の拡大がいよいよ始まる兆候が見られました。当戦略は企業とのエンゲージメントを通して、投資家に変化、成長、そして機会をもたらすリアルワールド・インパクトの議論と理解が広まる可能性を実感しています。

インパクトと投資リターンの結果の追求の鍵が忍耐と粘り強さであることは常に変わりません。それこそが当戦略が推進し続けるインパクト投資の特性です。

¹ サービス対象はオーストラリア居住の投資家に限定されています。当レポートは当該商品の販売または勧誘を目的としたものではありません。

アドボカシー&エンゲージメント推進 イニシアチブ

以下は、ティー・ロウ・プライス・グループ（関係会社含む）が署名者、創立メンバー、または会員として2022年12月31日時点で参加するグループ、団体、機関の一覧です。

米国 機関投資家評議会 (CII)

協会員（1989年）

国連責任投資原則 (PRI)

署名者（2010年）



英国 スチュワードシップ・ コード

署名者（2010年）

日本版 スチュワードシップ・ コード

署名者（2014年）

ブラジル資本市場 投資家協会 (AMEC)

会員（2015年）

アジア企業統治協会 (ACGA)

会員（2016年）

英国投資家 フォーラム

創立メンバー（2016年）

国際資本市場協会 (ICMA)

会員（2017年）



投資家 スチュワードシップ・ グループ (ISG)

創立メンバー（2017年）

日本 スチュワードシップ・ イニシアチブ (JSI)

創立メンバー（2019年）

投資家協会・ 気候変動 ワーキング・グループ

会員（2020年）

気候変動に関する 機関投資家グループ (IIGCC)

会員（2020年）

英国年金基金協会 (PLSA) スチュワードシップ・ アドバイザリー・グループ

会員（2020年）

エマージング 市場投資家 アライアンス

会員（2020年）

気候関連
財務情報開示
タスクフォース
(TCFD)

サポーター (2020年)

オーストラリア
責任投資協会
(RIAA)

会員 (2020年)

畜産動物投資
リスク・リターン
(FAIRR)

会員 (2020年)

医薬品
アクセス・インデックス

署名者 (2021年)

TCFD
コンソーシアム
(日本)

会員 (2021年)

グローバル・
インパクト投資
ネットワーク
(GIIN)

会員 (2021年)

サステナビリティ
会計基準審議会
(SASB)
アライアンス

会員 (2021年)

国連
グローバル・コンパクト

署名者 (2021年)

国際コーポレート・
ガバナンス・
ネットワーク
(ICGN)

会員 (2021年)

インベストメント・
マネジメント・
エデュケーション・
アライアンス (IMEA)
ESGコミッティー

会員 (2021年)

30%クラブ・
インベスター・グループ
- 英国支部

会員 (2021年)

国際資本市場協会
(ICMA)
原則*

会員 (2022年)

ネットゼロ・アセット・
マネジャーズ・
イニシアチブ

署名者 (2022年)

栄養への
アクセス・イニシアチブ
(ATNI)

署名者 (2022年)

インパクト志向
金融宣言

署名者 (2022年)

自然関連
財務情報開示
タスクフォース
(TNFD)

フォーラム会員 (2022年)

* ICMA原則: グリーンボンド原則、ソーシャルボンド原則、サステナビリティボンド・ガイドライン、サステナビリティ・リンク・ボンドガイドライン

ポートフォリオ保有状況

グローバル株式インパクト投資戦略の代表的なポートフォリオ

ピラー1: 気候と資源へのインパクト

会社名	事業活動	インパクト目標	主な国連SDGs項目
Ashtead	建設機器のレンタル・サービス提供	新しい機器製造のニーズを削減し、それにより機器の所有と低利用率に関連するCO ₂ 排出量を削減	12 
Atlassian	タスクシェアのテクノロジー・プラットフォーム運営	クラウド対応テクノロジーによりリモート・コラボレーションや効率性を改善し、出張とそれに伴うカーボン・フットプリント(温室効果ガス排出量)を削減	7 
Badger Meter	水道インフラおよび水利用技術	清潔で安全な飲料水の供給に寄与。水道システムの持続可能な維持管理と利用効率の向上	6 
Ball Corporation	アルミ・パッキング・メーカー	使い捨てプラスチックへの依存低減、再生可能な資材への転換によって埋め立て処分される廃棄物排出量を削減	12 
Brookfield Renewable Partners	太陽光、風力、水力による電力のプロバイダー	ゼロカーボン発電に寄与	7 
Darling Ingredients	レンダリング業界の最古参・最大手	食肉加工の副産物のリサイクルおよび精製を通して循環型経済に寄与	12 
Hubbell	電気機器・発電システムの製造	近代化と電化の推進を通して電力網の強靱化、再生可能エネルギー統合	7 
IDEX Corporation	ポンプ、バルブ、フロー測定器を含む、エンジニアリングおよびライフサイエンスのソリューションを供給	製造、ライフサイエンス、ヘルスケアにおける効率性向上に必要なソリューションを提供	12 
Ingersoll Rand	エネルギー効率に優れた空気圧縮機および空気処理製品を製造	顧客企業のカーボン・フットプリント削減とエネルギー効率向上に寄与	7 
Keyence	精密ロボット・ビジョン・センシングのイノベーションと供給	廃棄物を削減するとともに製品の安全性を改善	12 
Linde	産業用ガスの生産と販売	グリーン水素、CO ₂ 回収の分野におけるイノベーションや重工業の脱炭素化を通して環境移行と低炭素の未来を推進	7 
Mueller Water Products	水道インフラおよび水利用技術	清潔で安全な飲料水の供給に寄与。水道システムの持続可能な維持管理と利用効率の向上	6 

出所: ティー・ロウ・プライス

2022年12月31日時点。当戦略の代表的なポートフォリオのデータ。将来、予告なしに変更される可能性があります。上記は、保有銘柄のうち、当ピラーに該当するすべての上場企業を掲載しています。詳細は「追加ディスクロージャー」でご確認ください。

画像の出所: 国連。上記の商標はそれぞれの商標権保有者に帰属します。ティエ・ロウ・プライスがこれらの商標の所有者を支持、後援、承認、提携するものではありません。















会社名	事業活動	インパクト目標	主な国連SDGs項目
NextEra Energy Partners	米国再生エネルギー業界最大の1社	ゼロカーボン・エネルギー供給拡大に寄与	7 再生可能エネルギー 
Nibe Industrier	ヒートポンプ・テクノロジー供給会社	エネルギー消費の削減とそれに伴う温室効果ガス排出量の削減をもたらすエネルギー効率テクノロジーを供給	7 再生可能エネルギー 
P G & E	米国カリフォルニア州を拠点とする電力供給会社	電化の加速による脱炭素化の推進に寄与	7 再生可能エネルギー 
Rockwool	商業用・居住用建築物用石綿断熱材メーカー	ビルのエネルギー効率の改善に寄与	7 再生可能エネルギー 
Roper Technologies	水道メーターからヘルスケア、業務効率改善ソフトウェア開発までを扱う多業種会社	資源活用効率に寄与	7 再生可能エネルギー 
Schneider Electric	世界的な電気機器・産業機器メーカー	電化と産業のデジタル化を通して温室効果ガス排出量削減に寄与	7 再生可能エネルギー 
Sika	建設業界向け混成物・添加物メーカー	建築資材および建築物のサステナビリティとエネルギー効率を通して、脱炭素化に寄与	7 再生可能エネルギー 
SolarEdge Technologies	居住用や発電所規模の太陽光発電システムおよびインバーターのプロバイダー	太陽光発電を実現し、化石燃料ベース電力によるCO ₂ 排出量を削減	7 再生可能エネルギー 
Tesla	電気自動車製造および再生可能エネルギー・ソリューションの供給	化石燃料ベースのエネルギーに依存しない電気自動車および再生可能エネルギーの供給を増やし、脱炭素化促進に寄与	7 再生可能エネルギー 
Tomra Systems	PET容器自動回収システムのプロバイダー	使用済み廃棄物の回収とリサイクルによる循環型経済への寄与	12 つくって廃棄 つくり直し 
Trane Technologies	冷暖房空調設備メーカー	商業用や居住用建物のエネルギー効率を改善	7 再生可能エネルギー 
Trex	木材代替複合デッキの大手メーカー	プラスチックや再生木材の利用を増やすことにより、埋め立てごみを削減し、森林破壊を抑制	12 つくって廃棄 つくり直し 
Trimble	世界的なハードウェア/ソフトウェアのソリューション・プロバイダー	資源計画、物流、土地や水の利用の改善	7 再生可能エネルギー 
Waste Connections	廃棄物管理とリサイクル技術の先端企業	廃棄物のリサイクル率の向上、メタン排出量の削減を実現	12 つくって廃棄 つくり直し 

出所: ティー・ロウ・プライス

2022年12月31日時点。当戦略の代表的なポートフォリオのデータ。将来、予告なしに変更される可能性があります。上記は、保有銘柄のうち、当ピラーに該当するすべての上場企業を掲載しています。詳細は「追加ディスクロージャー」でご確認ください。

画像の出所: 国連。上記の商標はそれぞれの商標権保有者に帰属します。ティー・ロウ・プライスがこれらの商標の所有者を支持、後援、承認、提携するものではありません。

ピラー2: 社会的公平性と生活の質へのインパクト

会社名	事業活動	インパクト目標	主な国連SDGs項目
Agilent Technologies	ライフサイエンスと診断分野における大手企業	幅広いエンド・マーケットへのライフサイエンスおよび診断ツールを供給し、ヘルスケアのイノベーションと患者の治療結果を改善	
AIA Group	アジア全域で展開する生命・医療保険大手グループ	保険普及率が極めて低い地域で保険商品へのアクセスを提供	
Alexandria Real Estate Equities	ライフサイエンス業界に特化した上場不動産投資信託最大手	イノベーション促進や医療研究を加速させるための環境づくり	
AstraZeneca	世界的な製薬・バイオテクノロジー企業で、免疫腫瘍学分野をリード	科学の限界を押し広げ、人生を変えるような医薬品を提供するとともに、必須医薬品へのアクセスを拡大	
Axis Bank	インドの大手金融機関	インドにおける小売や中小零細企業の金融包摂を拡大	
Bank Central Asia	インドネシア最大の民間銀行	インドネシアにおける金融包摂を支援	
Becton Dickinson	ヘルスケア分野の結果向上に必要な医療機器とテクノロジーを提供	ヘルスケア・サービス、治療、患者結果の改善に寄与するソリューションを提供	
Bright Horizons Family Solutions	保育、早期教育、高齢者介護サービス事業者	働く親のキャリア形成を効果的に支援し、共働きの機会を拡大し男女間の不公平を是正	
Chailease Holdings	台湾の中小企業専門リース会社	大手金融機関では受けられないリース・サービスを中小企業に提供	
Daiichi Sankyo	日本に本社のある世界的な製薬企業	がん治療をはじめとする様々な医療ニーズに対応した革新的な医薬品の開発	
Danaher	健康課題の解決に向けた科学技術ソリューションを提供するライフサイエンス企業	優れた臨床判断、研究、治療薬の製造を実現するソリューションを通じて患者の健康を改善し、治療結果を向上	
Eli Lilly	米国の製薬企業、糖尿病治療分野をリード	糖尿病、アルツハイマー病、がんにおける真に革新的な治療へのアクセスを拡大	
EssilorLuxottica	眼鏡用レンズや光学機器の製造・販売企業	アイケア保護と視力テクノロジーの画期的な進歩を通じて、健康と幸福を向上	
Evotec	製薬企業向けに創薬・薬剤開発ソリューションを提供	高度な創薬ツールやプラットフォームを提供し、新薬開発に関わるコストと時間を削減	

出所: ティー・ロウ・プライス

2022年12月31日時点。当戦略の代表的なポートフォリオのデータ。将来、予告なしに変更される可能性があります。上記は、保有銘柄のうち、当ピラーに該当するすべての上場企業を掲載しています。詳細は「追加ディスクロージャー」でご確認ください。






画像の出所: 国連。上記の商標はそれぞれの商標権保有者に帰属します。ティエ・ロウ・プライスがこれらの商標の所有者を支持、後援、承認、提携するものではありません。

会社名	事業活動	インパクト目標	主な国連SDGs項目
Fortinet	ネットワークおよびクラウド・セキュリティ・ソリューションの世界的なプロバイダー	クラウドおよびデータ・センター向けにエネルギー効率に優れたサイバー・プロテクション・ソリューションを提供	
Hamamatsu Photonics	光学センサ、光源、その他の光学機器や、自動車安全性ソリューションの製造企業	高度な画像診断技術によるヘルスケア問題の検知向上や、LiDAR技術による自動車の安全性向上	
HDFC Bank	金融サービスが普及していない層にサービスを提供するインドの銀行	準都市部や農村部を中心に、小売・中小零細企業に金融包摂を拡大	
HDFC Life Insurance	インドの生命・医療保険大手	保険普及率が最も低い層に保険商品へのアクセスを可能にして、プロテクション(補償)ギャップの縮小に寄与	
HubSpot	中小企業向けに販売・マーケティング自動化ソリューションを提供するクラウド型プラットフォーム	中小企業向けにエネルギー効率の高い技術ソリューションを提供し、金融包摂を実現	
Intuit	中小企業に特化した金融ソフトウェア事業者	消費者と中小企業を支援する新しいテクノロジーで金融包摂を促進	
Intuitive Surgical	ロボット支援手術をリードするグローバル企業	先進的なロボット工学により、より効果的で低侵襲かつ患者と外科医に低負担の手術を実現	
Kanzhun	オンライン求人サービスを提供する中国を拠点とする会社	社会的底辺層の雇用機会拡大に寄与	
Koninklijke DSM	栄養、健康、バイオサイエンスに特化した科学的根拠に基づく、目的主導型のグローバル企業	飢餓と栄養失調を減らし、最も恵まれない層の栄養状態を改善	
Lonza Group	製薬、バイオテクノロジー、栄養市場に貢献するグローバル企業	医薬品の低価格化を支援するヘルスケア業界の戦略的パートナー	
MSA Safety	安全用具・設備の大手メーカー	負傷や、生命・健康を脅かす事故から労働者を保護	
Nu Holdings	ブラジルに本社を置き、中南米市場全体でデジタル・バンキング・サービスを展開	十分な金融サービスを受けられない地域の人々や銀行口座を持つ余裕がなかった人々に対し、低料金サービスを提供することで金融包摂の推進に寄与	
OneMain Holdings	信用力が低いサブプライム層向けローンおよび自動車ローンに特化した貸金機関	信用力が低いと判断された人々をサービス対象にすることで金融包摂に寄与。家計管理および金融リテラシー向上の支援にも注力	
Sartorius	健康増進に有効なツールと機器を提供するライフサイエンス企業	製薬のコスト削減と効率向上をもたらす製品の提供を通して患者結果の向上に寄与	
Shopify	主に中小企業向けに特化したクラウド型の多国籍ECプラットフォーム	中小企業が容易にアクセスでき、オンラインビジネス構築・管理の機会を提供し、効果的な競争を実現	




出所: ティー・ロウ・プライス

2022年12月31日時点。当戦略の代表的なポートフォリオのデータ。将来、予告なしに変更される可能性があります。上記は、保有銘柄のうち、当ピラーに該当するすべての上場企業を掲載しています。詳細は「追加ディスクロージャー」でご確認ください。

画像の出所: 国連。上記の商標はそれぞれの商標権保有者に帰属します。ティエ・ロウ・プライスがこれらの商標の所有者を支持、後援、承認、提携するものではありません。

会社名	事業活動	インパクト目標	主な国連SDGs項目
Stryker	整形外科および外科手術ソリューションの分野をリードする医療テクノロジー企業	患者の治療結果や生活の質の向上をもたらす革新的ソリューションを提供	
Thermo Fisher Scientific	健康課題の解決に向けた科学技術ソリューションを提供するライフサイエンス・ツール企業	患者の生活向上と治療法の研究開発の結果向上を支援する革新的ソリューションを提供	
UnitedHealth	米国最大の医療保険会社としてバリューベース・ヘルスケア(価値に基づく医療)の提供に寄与	高齢者の保険加入率の向上や医療費削減イニシアチブの推進を通してヘルスケア・セーフティ・ネットを提供	
Veeva Systems	ライフサイエンス業界向けクラウド型ソフトウェアソリューション・プロバイダー	ヘルスケア企業による迅速で正確な臨床試験やヘルスケアの結果向上を実現	
Zoetis	ペット・家畜向け医薬品とワクチンの世界最大手メーカー	愛玩動物の健康改善や、家畜フードチェーンの生活の質の向上をもたらす製品・サービスを提供	

ピラー3: 持続可能な技術革新と生産性へのインパクト

会社名	事業活動	インパクト目標	主な国連SDGs項目
ASML Holding	半導体リソグラフィ大手で、極端紫外線(EUV)リソグラフィ装置の世界唯一のサプライヤー	半導体製造のイノベーションを通じて、エネルギー効率とデジタル・コネクションを実現	
Synopsys	電子設計自動化(EDA)最大手で、急成長を遂げており、デジタル・デザインで圧倒的地位	エネルギー効率向上とデジタル格差縮小をもたらす革新的なチップ設計を実現	
TSMC	(台湾積体回路製造/台湾セミコンダクター) 世界最大手の半導体メーカー	エネルギー効率の向上と世界中のデジタル・コネクション促進	

出所: ティー・ロウ・プライス

2022年12月31日時点。当戦略の代表的なポートフォリオのデータ。将来、予告なしに変更される可能性があります。上記は、保有銘柄のうち、当ピラーに該当するすべての上場企業を掲載しています。詳細は「追加ディスクロージャー」でご確認ください。

画像の出所: 国連。上記の商標はそれぞれの商標権保有者に帰属します。ティン・ロウ・プライスがこれらの商標の所有者を支持、後援、承認、提携するものではありません。

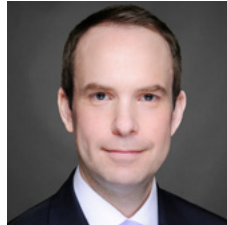
グローバル株式インパクト投資戦略チーム



HARI BALKRISHNA
ポートフォリオ・
マネジャー
(ロンドン)



CHRIS VOST
運用アナリスト
(ロンドン)



LAURENCE TAYLOR
ポートフォリオ・
スペシャリスト
(ロンドン)



FATNA CHELIHI
シニア・ポートフォリオ・
アナリスト
(ロンドン)



JOCELYN BROWN
EMEA および APAC
ガバナンス 責任者
(ロンドン)

当戦略の基盤となるリサーチ体制

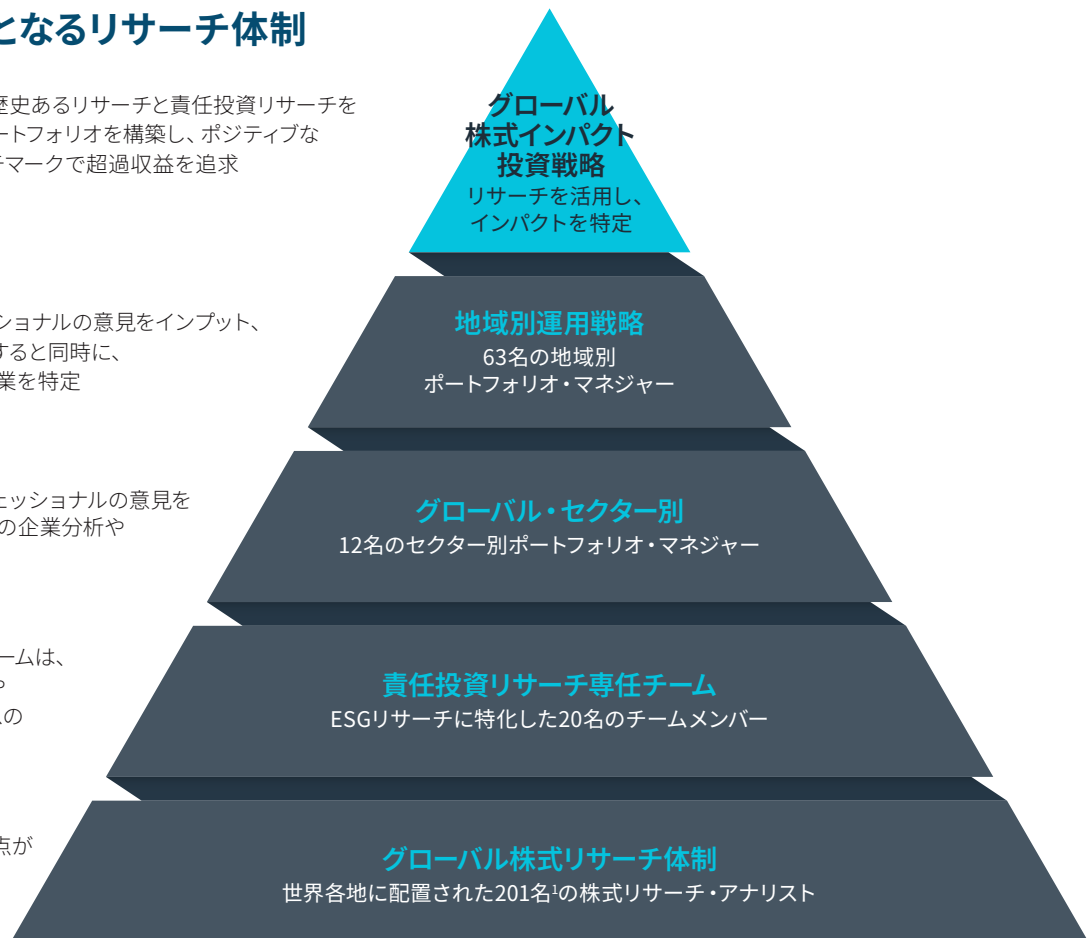
ティール・ロウ・プライスの歴史あるリサーチと責任投資リサーチを活用して確信度の高いポートフォリオを構築し、ポジティブなインパクト並びに対ベンチマークで超過収益を追求

各地域の運用プロフェッショナルの意見をインプット、マクロ経済リスクを把握すると同時に、変化の正しい側に立つ企業を特定

各セクターの運用プロフェッショナルの意見をインプット、グローバルでの企業分析や長期的変化を特定

責任投資リサーチ専任チームは、ESGインテグレーションやインパクト投資ユニバースの整備に不可欠

グローバルなリサーチ拠点がアイデア創出に広がりとお深みを与える



¹ セクター別ポートフォリオ・マネジャー12名、リサーチ・アナリスト98名、アソシエイト・リサーチ・アナリスト56名、クオンツ・アナリスト4名、スペシャリティ・アナリスト31名 (2022年12月31日時点)。

インパクト投資用語集

Additionality (impact context) / アディショナリティ (追加性) : (インパクト投資関連) 行動や項目が企業の既存の活動に追加され、より大きなインパクトを与える程度を指します。エンゲージメントは、アディショナリティを高め、インパクトに関するアジェンダを加速させるために、グローバル株式インパクト投資戦略チームが自由に活用できる重要なツールです。

Alignment (with SDGs) / SDGsとの整合性: 特定の企業が、その事業活動を具体的な「国連の持続可能な開発目標 (国連SDGs)」をターゲットとして関連付けていること。企業のサステナビリティ報告書では、国連SDGsに基づいて報告やコミュニケーションを行うことが増えています。

CO₂e (carbon dioxide equivalent) / 二酸化炭素 (CO₂) 換算: この数値は地球温暖化係数に基づき、さまざまな温室効果ガスの排出量を比較するために用いており、他のガスの量を温室効果が同等である二酸化炭素の量へ換算します。

Due diligence (impact) / インパクトに関するデューデリジェンス: 企業が目標とするインパクトを投資前に評価するプロセス。主なメリットは、投資先の活動を深く理解し、ステークホルダーの視点を取り入れ、重要なESG要因を特定し、予測されるインパクトと国連SDGsを整合させることです。すべての銘柄選択の決定は、3つの投資ピラーと8つのサブピラーのいずれかに関連する、明確に特定されたポジティブ・インパクト・テーマから始まります。概要は「変化の理論 (Theory of Change)」をご参照ください。

ESG / 環境・社会・ガバナンス (ESG) 基準: 社会問題への意識が高い投資家が投資先を選別するために使用する、企業の事業運営に関する一連の基準です。環境(E)基準は、企業が自然環境の管理者としてどのように行動するかを評価します。社会(S)基準は、企業が従業員、サプライヤー、顧客、および事業を展開するコミュニティとの関係をどのように管理しているかを検証します。ガバナンス(G)基準は、企業のリーダーシップ、役員報酬、監査、内部統制などを対象とします。

ESG integration / ESGインテグレーション: ティー・ロウ・プライスでは、投資パフォーマンスの最大化のために、ESG (環境・社会・ガバナンス) の各要因を投資分析に組み込むことと定義しています。ティエー・ロウ・プライスのインパクト投資を目的としない戦略の場合、現金、通貨ポジション、特定の種類のデリバティブを含みますが、それらに限定されない一部の投資ではデータ不足のため、ESG分析が適切ではないか、または不可能である可能性があります。ESGの考慮事項が投資リサーチ・プロセスに統合されている場合、投資決定の際には、その投資で他の要因の重要性がESGの考慮事項を上回ると判断する場合があります。

Fiduciary / 受託者: 他人の代理として行動し、顧客の利益を自分の利益よりも優先し、誠実性と信頼を維持する義務を負う人または組織。

Five Dimensions of Impact / インパクトの5つの側面: 目標とするインパクトに影響を与える可能性があるリスクを含め、企業の総合的なインパクトの実現能力を評価するために利用されるフレームワーク。5つの側面は次のとおりです。

- 当該期間に生じる結果の**内容**
- その結果がもたらされる**対象**
- 結果の**規模**(規模、深さ、期間)
- **寄与度** — その変化はいずれにしても発生した可能性が高いか?
- **リスク** — インパクトが想定どおりに発生しない場合の人間および地球に対するリスクは何か?

(このフレームワークは、Impact Management Project によって開発されたものです。)

Global Impact Investing Network (GIIN) / グローバル・インパクト投資ネットワーク (GIIN) : 世界中のインパクト投資の規模と有効性を高めることに取り組む非営利組織です (<https://thegiin.org>)。

Impact / インパクト: 想定どおりか否かにかかわらず、直接的または間接的な介入や投資によって生じる一次的および二次的な長期的影響。ポジティブとネガティブの両方の場合があります。インパクトは通常、プログラムによって中期または長期的に発生する高次の影響を指します。概要は「変化の理論 (Theory of Change)」をご参照ください。

Impact investing / インパクト投資: インパクト投資は、投資リターンに加えて、特定の有益な社会的または環境的影響を生み出すことを目的としています。インパクト投資は社会的責任投資 (SRI) の一部です。ただし、社会的責任投資の定義にはネガティブ・スクリーニングが含まれますが、インパクト投資は投資によって積極的にポジティブ・インパクトを生み出すことを目指しており、例えばコミュニティに利益をもたらす非営利組織やクリーン・テクノロジー企業に投資します。投資リターンとともに社会や環境へのインパクトを生み出すという意図を持って、企業、組織、ファンドへの投資を行います。

Impact Management Project (IMP) : Bridges Fund Management (投資リターンと社会的インパクト創出の両立を目指す「社会的インパクト投資」に特化した英国のファンド運用会社) のプロジェクト。多様なインパクト投資の実務家を集め、人間と環境へのインパクトを測定、評価、報告する方法についてグローバルなコンセンサスの構築と深化に取り組んでいます (<https://impactmanagementproject.com>)。

Impact measurement / インパクト測定: 社会的および環境的インパクトを最大化・最適化するために、これらのインパクトを生み出すプロセスを測定・管理すること。

Impact pillar and sub-pillar / インパクト・ピラーとサブピラー: ティー・ロウ・プライスでは、ピラーをすべての投資判断の指針となる国連SDGsに統合的なインパクト活動と定義しています。インパクト投資ユニバースのすべての証券は、少なくとも1つの独自のピラーとサブピラーに関連しています。概要は「インパクト投資ユニバース」をご参照ください。

Impact thesis / インパクト・テーマ: 特定の企業の活動が目標とするインパクトに寄与するとみられる結果をどう生み出すと予想するか説明します。すべての銘柄選択の決定は、国連SDGsに沿った3つの投資ピラーと8つのサブピラーのいずれかに関連する、明確に特定されたポジティブ・インパクト・テーマから始まります。インパクト・テーマは、環境と社会に対する重要かつ測定可能なインパクトを保証するものです。概要は「変化の理論 (Theory of Change)」をご参照ください。

Impact universe / インパクト投資ユニバース: インパクト投資戦略にとって投資が可能な銘柄群。当戦略の場合、まずT. Rowe Price Impact Exclusion (ティール・ロウ・プライス・インパクト投資除外) リストを「MSCIオール・カントリー・ワールドexオーストラリア・インデックス (ネットリターン)」がカバーする先進国と新興国の全銘柄に適用します。当戦略の見方において、除外リストにはポジティブ・インパクトの可能性がない地域は含まれていません。インパクトの適格性と包摂性を出発点でしっかりとチェックするために、「インパクトの5つの側面」に基づいて当戦略のピラーとの整合性の確認、インパクト分析へと進みます。

Key performance indicators (KPIs) / 重要評価指標 (KPI) : 企業が戦略上、事業上、インパクト上の各目標達成への進捗状況を判断するために、インパクト・マネジャーが使用する一連の定量化可能な測定基準。

Materiality (impact context) / マテリアリティ (重要性) : (インパクト投資関連) 特定の企業とそのステークホルダーにとって最も重要な社会および環境に関するトピックを定義するプロセス。

Measurability (impact context) / メジャラビリティ (測定可能性) : (インパクト投資関連) インパクト投資の特徴は、社会的および環境的なパフォーマンスや投資先におけるインパクトの進捗状況を測定・報告し、透明性と説明責任を確保することに投資家がコミットしている点です。概要は「Impact universe (インパクト投資ユニバース)」をご参照ください。

Outcome / 結果: 特定の企業の製品、サービスまたはポリシー、またはこれらに起因する結果や影響。結果とは多くの場合、より直接的で想定に沿ったインパクトを意味します。概要は「変化の理論 (Theory of Change)」をご参照ください。

Private-equity markets / プライベート・エクイティ市場: 証券取引所などに上場 (公開) していない未公開株 (プライベート・エクイティ) を対象とする市場。

Proxy Voting Impact policy / 議決権行使方針: (ティール・ロウ・プライスの定義) ティール・ロウ・プライスのグローバル株式インパクト投資戦略は、特に「インパクト案件」に関して議決権を柔軟に行使する必要から、ティール・ロウ・プライスの他の投資戦略とは異なる独自の方針を採用しています。

Public equity markets / 上場株式市場: 上場 (公開) 株式を売買する常設公開市場。

Responsible Investment Association Australasia (RIAA) / オーストラリア責任投資協会 (RIAA) : オーストラリアとニュージーランドにおける責任投資および持続可能な金融システムの発展に寄与するために、大手の機関投資家が共同で設立した任意団体。健康的な社会、環境、経済の達成と整合性のとれた投資の実現を推進しています (<https://responsibleinvestment.org>)。

Scope 1 carbon emissions / スコープ1の二酸化炭素排出量: 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出量 (燃料の燃焼、工業プロセス)。

Scope 2 carbon emissions / スコープ2の二酸化炭素排出量: 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出量。

Scope 3 carbon emissions / スコープ3の二酸化炭素排出量: スコープ1、2以外で企業のバリューチェーンの上流と下流で発生するその他すべての間接排出量 (製造業以外の場合、出張や廃棄物処理に伴う排出が含まれます)。

Small and medium-sized enterprise (SME) / 中小企業 (SME) : SMEという分類は、特に市場のセグメント化、財務支援、規制の問題に関連して、資本や人員が比較的少ない企業とより大規模な企業を区別する際に使用されます。

Society / 社会: 社会やその組織に関連していること。社会的インパクト (social impact) とは、活動がコミュニティの社会的なつながりに与える影響と、個人や家族の福祉に与える影響を指します。

Socially responsible investment / 社会的責任投資: (ティール・ロウ・プライスの定義) パフォーマンスに対する潜在的な影響に関係なく、ポートフォリオの価値に基づく投資パラメータを設定します。

Theory of change / 変化の理論 (セオリー・オブ・チェンジ): 企業が社会や環境に関する特定の結果を生み出すステップを時系列で説明するインパクト測定フレームワーク。企業の活動を深く掘り下げ、ステークホルダーへの短期的および長期的な影響を理解する可能性を提供します。当戦略では、達成された成果を測定し、それぞれの投資先や投資先候補の取り組みがどのようなインパクトを与えているかを評価するための基礎として、「変化の理論」モデルを使用しています。

投資先候補を以下の「変化の理論」の基準に照らして精査し、それぞれのポジティブなインパクト・テーマを明確に特定できるようにします。

- **インプット** — 企業が事業運営に投入する財務的、人的、物的な資源
- **アウトプット** — 企業の事業活動から生じる製品やサービス
- **結果** — 企業の製品やサービスから生じるステークホルダーに対する短・中期的な効果
- **インパクト** — 企業の製品やサービスに起因する地球や社会に対する長期的な効果

ケーススタディの「インパクト実現のプロセス」をご覧ください。

United Nations Sustainable Development Goals (UN SDGs) / 国連の持続可能な開発目標 (国連SDGs) : 国連の持続可能な開発目標は、貧困を解消し、地球を保護し、持続可能な豊かさを実現するための17の目標を定めています。各目標には、2015年から2030年の間に達成すべき具体的なターゲットと、それに対応する規制ガイドラインがあります。国連SDGsは企業ではなく国のためのツールですが、世界の課題を特定するための有用なフレームワークとして機能します。そのため、投資家は、企業がさまざまな非財務的なステークホルダーにどのような影響を与えているかを理解するために国連SDGsを採用してきました。

ティール・ロウ・プライスのグローバル株式インパクト投資戦略の報告フレームワークには、国連SDGsが組み込まれています。これは国連SDGsが、資産運用業界でサステナビリティに関する共通の言語を形成するのに役立つツールとして認められ、受け入れられているためです。

グローバル株式インパクト投資戦略 目的

グローバル株式インパクト投資戦略は、元本の長期成長を目標として、環境面または社会的なプラスのインパクトと、MSCIオール・カン
トリー・ワールド・インデックス(ネットリターン)のアウトパフォームの両方を目指します。当運用戦略では主に世界の株式市場に上場する
大型企業の株式に分散投資します。とりわけ持続可能性や利益およびキャッシュフローの耐久性が過小評価されている企業に焦点を当て、
先進国および新興国の株式市場に上場する企業の株式に投資します。

リスク — 当戦略代表口座に大きく関連するリスクは次のとおりです：

カントリー・リスク (中国) — 中国への投資は、国内の市場構造を理由として、流動性リスク、通貨リスク、規制リスク、法律リスクなど
がより高くなる可能性があります。

通貨リスク — 為替レートの変動によって投資利益の縮小又は投資損失の拡大の可能性があります。

エマージング市場リスク — エマージング市場は先進国市場ほど確立されていないため、リスクが高くなります。

中小型株リスク — 中小型企業の株価は、大型企業の株価よりも変動が大きくなる場合があります。

ストック・コネクト・リスク — スtock・コネクトは、規制リスク、資産保管リスク、デフォルト・リスクが高くなることに加え、流動性リス
クや割当制限があります。

一般的なポートフォリオ・リスク

キャピタル・リスク — 投資金額は変動し、元本は保証されません。ポートフォリオの基準通貨と申し込み通貨が異なる場合、投資金額は
為替レートの変動による影響を受けます。

ESGおよびサステナビリティ・リスク — ポートフォリオの投資価値や運用実績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

株式リスク — 株式は一般に債券やマネー・マーケット商品よりもリスクが高くなります。

地理的集中リスク — ポートフォリオが特定の地域にその資産の大部分を投資する場合、そのパフォーマンスはその地域で生じる事象の影
響をより大きく受けることとなります。

ヘッジ・リスク — ヘッジを通して特定のリスクを軽減または排除しようとする試みが、意図したとおりに機能しない場合があります。

投資ポートフォリオ・リスク — ポートフォリオに投資する場合は、市場に直接投資する場合とは異なる特定のリスクが生じます。

運用リスク — 運用会社またはその指名を受けた者にとって、あるポートフォリオに対する義務と他の運用ポートフォリオに対する義務とが
時として相反する場合があります(ただし、このような場合はすべてのポートフォリオが公正に取り扱われます)。

オペレーショナル・リスク — オペレーション上の失敗によって、ポートフォリオ運営における混乱や金銭的損失が生じる可能性があります。

追加ディスクロージャー

ケーススタディでは、各サブピラーに該当する銘柄のうち、代表口座において最もアクティブ・ポジションが大きい銘柄を紹介しています。当資料で紹介した銘柄は説明および情報提供のみを目的に記載したものであり、予告なく変更される可能性があります。

当資料で紹介した個別銘柄は購入・売却・推奨された銘柄を代表するものではなく、また、過去に利益が得られた、あるいは今後得られることを示唆するものではありません。

重要評価指標 (KPI) の使用は、ポートフォリオで保有する各銘柄のパフォーマンスについて、将来的な見通しを提供することを意図するものではありません。各銘柄の経済活動が実世界に与えているポジティブな追加的インパクトをどのように評価するか定義を意図しています。例えば、持続可能な経済活動から得られる収入の増加は、必ずしも利益増加や株価上昇につながるとは限りません。当社の投資分析では、各銘柄の収益性と認識されている企業価値やその持続可能な取り組みにも焦点を当てますが、これはインパクトKPIには含まれません。

出所：MSCI - MSCIおよびその関連会社、並びに第三者の情報源およびプロバイダー（総称して「MSCI」）は、本稿に記載されるMSCIのデータに関して、明示的または暗黙的に関わらず、いかなる保証や表明は行わず、一切の責任を負いません。MSCIのデータは、その他の指数や証券、金融商品の基準としての更なる再配布や使用が禁止されています。本報告書は、MSCIによって承認、審査、発行されたものではありません。MSCIの過去のデータや分析は、将来のパフォーマンスの分析や予測を示唆または保証するものとして捉えられるべきではありません。いずれのMSCIデータも、投資判断のため（または投資判断を控えるため）の投資アドバイスや推奨を目的としたものではなく、そのような目的で依拠されるべきではありません。

出所：サステナビリティクス-著作権はサステナビリティクスに帰属します。本稿に記載されるサステナビリティクスの出版物/レポートおよび情報の所有権およびすべての知的財産権は、サステナビリティクスまたはそのサプライヤーにのみ帰属します。貴社およびサステナビリティクスによる書面での明示的な合意がない限り、本情報を社内利用以外の目的で使用することは認められず、また、本出版物・レポート、その一部またはそれに含まれる情報を、電子的であれ、機械的であれ、複写機やレコーディングを通してであれ、いかなる形態や方法によっても複製、配布、混合による利用、これから派生する著作物の作成、あらゆる方法による提供、第三者による利用を可能にすること、出版は認められません。本出版物・レポートの基になる情報は、作成日時点の状況を反映します。そのような情報は、全部であれ一部であれ、第三者から派生したものであり、継続的に修正される可能性があります。

重要情報

当資料は、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクおよびその関係会社が情報提供等の目的で作成したものを、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が翻訳したものであり、特定の運用商品を勧誘するものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料はティー・ロウ・プライスの書面による同意のない限り他に転載することはできません。

資料内に記載されている個別銘柄につき、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンド等における保有・非保有および将来の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。投資一任契約は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。

当社の運用戦略では時価資産残高に対し、一定の金額までを区切りとして最高1.265%（消費税10%込み）の逡減的報酬料率を適用いたします。また、運用報酬の他に、組入有価証券の売買委託手数料等の費用も発生しますが、運用内容等によって変動しますので、事前に上限額または合計額を表示できません。詳しくは契約締結前交付書面をご覧ください。

© 2023「T. Rowe Price」、「INVEST WITH CONFIDENCE」および大角羊のデザインは、ティー・ロウ・プライス・グループ・インクの商標または登録商標です。「SUSTAINABILITY WITH SUBSTANCE」は、ティー・ロウ・プライス・グループ・インクの商標または登録商標です。

金融商品取引業者関東財務局長(金商)第3043号

加入協会：一般社団法人 日本投資顧問業協会／一般社団法人 投資信託協会

INVEST WITH CONFIDENCE®

ティー・ロウ・プライスは、
進化する世界で投資機会を見極め、
アクティブ運用をもってお客様の成功を支えます。